

日本放送協会平成 27 年度収支予算、
事業計画及び資金計画に関する資料

日本放送協会

目 次

I	平成 27 年度 収支予算及び事業計画の主要事項	1
1.	事業計画	1
2.	収支予算	4
3.	収支予算内訳	10
II	平成 27 年度 収支予算及び事業計画附属説明資料	20
	〔受信契約関係〕	
1.	受信料額	20
2.	受信契約件数	23
	〔国内放送関係〕	
3.	平成 27 年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）	28
4.	放送時間	31
5.	放送局及び共同受信施設の状況	32
6.	事業支出のうち伝送部門に係る経費	32
7.	ジャンル別番組制作費	33
8.	障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい”放送の取り組み	34
9.	NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成	35
	〔国際放送関係〕	
10.	平成 27 年度 国際放送番組編集の基本計画（抜粋）	36
11.	放送時間	39
	〔契約収納関係〕	
12.	受信料の公平負担の徹底に向けた営業改革の一層の推進	40
	〔受信対策関係〕	
13.	受信対策の推進	40
	〔広報関係〕	
14.	視聴者のみなさまとの結びつきの強化	41
	〔調査研究関係〕	
15.	番組調査研究の概要	43
16.	技術調査研究の概要	44
	〔要員関係〕	
17.	要員計画	45
	〔経営管理関係〕	
18.	経営委員会	46
19.	監査委員会	48
20.	創造と効率を追求する、最適な組織に改革	49
21.	NHK経営計画（2015-2017 年度）	50
	〔建設関係〕	
22.	建設計画の概要	53
	〔インターネット活用業務関係〕	
23.	平成 27 年度 インターネットサービス実施計画（抜粋）	54
	〔財務関係〕	
24.	予定貸借対照表	57
<参考 I>	平成 25 年度 貸借対照表及び損益計算書	58
<参考 II>	平成 25 年度 連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに子会社等系統図	68

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I 平成 27 年度 収支予算及び事業計画の主要事項

1. 事業計画

< 計画概説 >

放送と通信の融合が一層進展し、メディア環境の変化が加速する中で、様々な情報が国内外を激しく行き交い、人々や社会、国々の行動に大きな影響を与えています。このような状況の下、正確で信頼できる情報を伝えるとともに、日本を正しく理解してもらうために、日本を世界に積極的に発信していくことが一層重要となっています。

3か年経営計画の初年度となる平成 27 年度の事業運営にあたっては、公共放送の原点を堅持し、判断のよりどころとなる公平・公正で正確・迅速な報道に全力を挙げるとともに、視聴者の幅広い期待にこたえる豊かで質の高い多彩な番組の充実を図ります。また、日本を世界に積極的に発信し、政治、経済、社会、文化など様々な分野で国際社会の日本への理解を促進し、日本と世界をつなぎます。

インターネットを活用した新たなサービスを創造するとともに、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進します。あわせて、人にやさしい放送・サービスを拡充します。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革を一層推進し、支払率の向上を図ります。また、創造と効率を追求する最適な組織に改革し、一層効率的な経営を推進します。

< 事業計画の重点事項 >

ア. 事業運営計画

(1) 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- ① 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
- ② 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実
- ③ 視聴者の幅広い期待にこたえて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作
- ④ 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

(2) 日本を世界に、積極的に発信

- ① 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化
- ② 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、様々な分野で世界に貢献

(3) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- ① インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造
- ② NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”を開発し、サービス向上に活用
- ③ 技術面で先導的な役割を果たし、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進
- ④ 「人にやさしい」放送・サービスの推進

(4) 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- ① 営業改革を一層推進し、支払率の向上を目標に最大限努力
- ② 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

(5) 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- ① コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進
- ② 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成
- ③ 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
- ④ コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
- ⑤ 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
- ⑥ CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
- ⑦ 新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

イ. 建設計画

(1) 緊急報道や番組の充実のための放送番組設備等の整備

- ① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備
- ② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備
- ③ 実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備等

(2) 安定的な放送サービス継続のための放送網設備の整備

- ① テレビ放送所の建設、放送所設備等の整備
- ② ラジオ・FM放送所の建設、放送所設備の整備等

(3) 地域放送会館の整備

熊本放送会館、仙台放送会館、金沢放送会館、静岡放送会館の整備等

ウ. 要員計画

全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築（10,242人）

2. 収支予算

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成26年度	平成27年度	増減額
事業収入		662,971,289	683,154,024	20,182,735
	受 信 料	642,801,774	660,841,629	18,039,855
	交 付 金 収 入	3,476,823	3,575,611	98,788
	副 次 収 入	7,973,105	8,137,790	164,685
	財 務 収 入	4,330,585	4,709,332	378,747
	雑 収 入	3,400,000	3,200,000	△ 200,000
	特 別 収 入	989,002	2,689,662	1,700,660
事業支出		653,967,082	676,922,006	22,954,924
	国 内 放 送 費	291,965,365	304,804,780	12,839,415
	国 際 放 送 費	17,156,817	22,594,979	5,438,162
	契 約 収 納 費	58,219,785	58,522,683	302,898
	受 信 対 策 費	3,701,496	1,936,904	△ 1,764,592
	広 報 費	5,401,676	5,605,340	203,664
	調 査 研 究 費	9,923,260	11,074,492	1,151,232
	給 与 費	119,793,789	118,213,584	△ 1,580,205
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,101,129	64,848,158	1,747,029
	共 通 管 理 費	12,436,015	12,702,336	266,321
	減 価 償 却 費	67,390,000	70,950,000	3,560,000
	財 務 費	3,750	3,750	—
	特 別 支 出 費	1,874,000	2,665,000	791,000
	予 備 費	3,000,000	3,000,000	—
事業収支差金		9,004,207	6,232,018	△ 2,772,189

事業収支差金の内訳

(単位 千円)

資本支出充当（建設積立資産繰入れ）	8,000,000	6,232,018	△ 1,767,982
翌年度以降の財政安定のための繰越金	1,004,207	—	△ 1,004,207

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成26年度	平成27年度	増減額
資本収入		83,080,000	86,812,018	3,732,018
	事業収支差金受入れ	8,000,000	6,232,018	△ 1,767,982
	前期繰越金受入れ	5,630,881	6,569,113	938,232
	減価償却資金受入れ	67,390,000	70,950,000	3,560,000
	資産受入れ	2,059,119	3,060,887	1,001,768
資本支出		83,080,000	86,812,018	3,732,018
	建設費	75,080,000	80,580,000	5,500,000
	建設積立資産繰入れ	8,000,000	6,232,018	△ 1,767,982
資本収支差金		—	—	—

(参考－１) 外部資金の状況

平成24年2月に放送債券を償還した以降、外部資金の残高はゼロとなっています。

(参考－２) 建設積立資産と財政安定のための繰越金

建設積立資産は、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立金です。平成27年度に62億円を繰り入れ、将来の財政基盤の安定化に備えます。

財政安定のための繰越金は、27年度に65億円を取り崩し、スーパーハイビジョンや緊急報道、番組の充実のための設備整備など建設費（設備投資）に使用します。

(単位 千円)

区 分	平成26年度 年度末残高 (見込み)	平成27年度増減		平成27年度 年度末残高 (見込み)
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	104,206,878	－	6,232,018	110,438,896
財政安定のための繰越金	86,674,969	△6,569,113	－	80,105,856

(参考－３) 建設積立資産の積立てについて

東京・渋谷の放送センターの建替えについては、具体的な建設計画は未定ですが、近年の在京民間放送事業者の新社屋建設コスト等を参考に試算すると、3,000億円を超える多額の資金が必要となるため、平成27年度予算においても、62億円を建設積立資産に繰り入れることとします。

建替えにあたっては、建設積立資産を極力積み立て、外部からの借入を抑制し、長期的に財政の安定化を図ります。

なお、積立ての考え方については、建替え計画が具体化した時点で見直します。

[放送センター建替えの想定スケジュールと検討にあたって参考とする建設費]

○ 想定スケジュール

放送開始100周年にあたる平成37年(2025年)の運用開始を想定

○ 積立てにあたっての参考

建物経費(※在京民放の新社屋建設コスト等を参考に試算) 約1,900億円

・建築関係(約26万㎡×約60万円 [※] /㎡)	約1,600億円
・電源設備、設計・監理	約300億円

機械・設備経費(番組制作設備、送出・送信設備等) 約1,500億円

合 計 約3,400億円

(参考-4) 事業支出の業務別予算

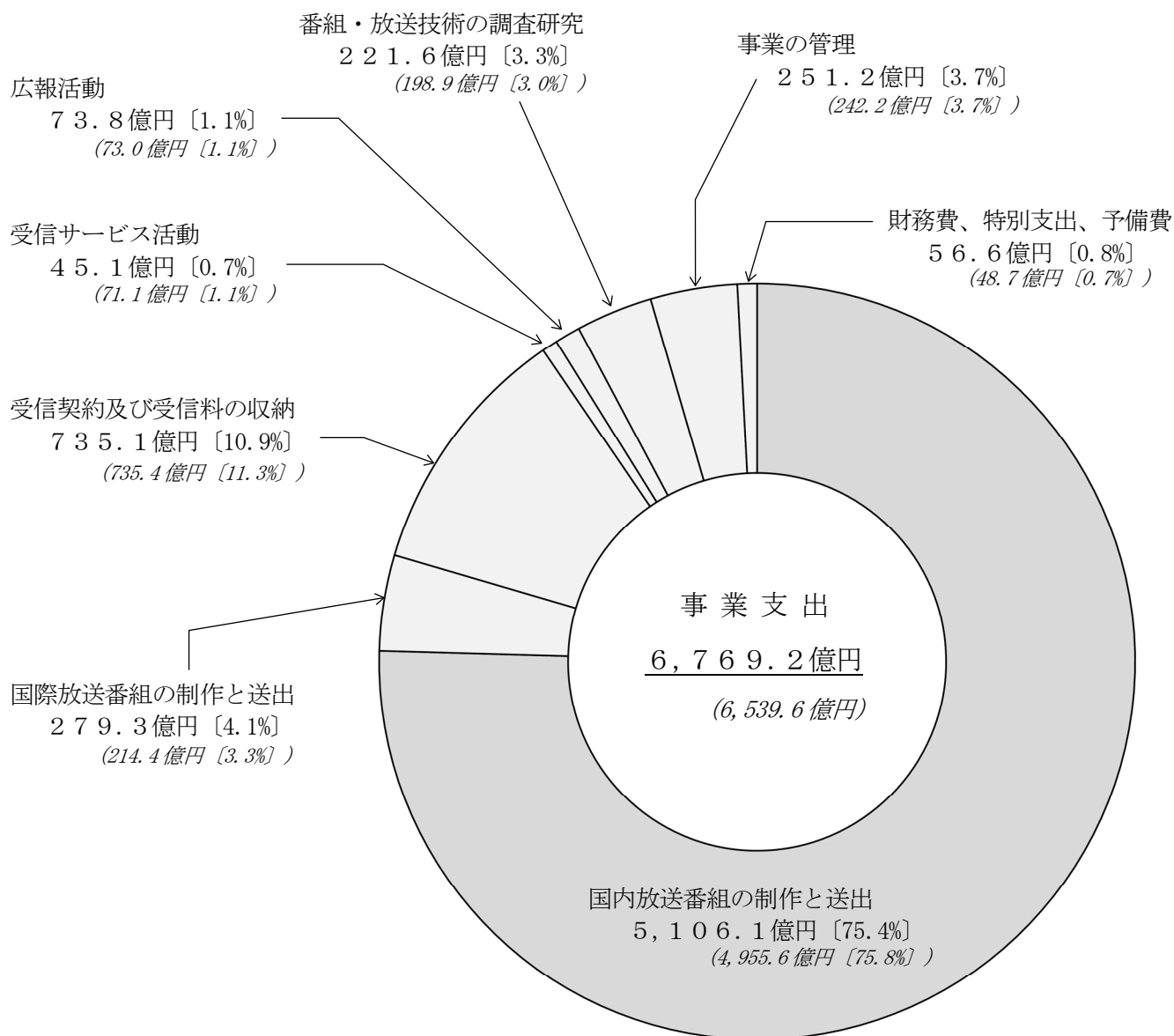
(業務別予算)

(単位 億円)

事 項	平成 26 年度	平成 27 年度				増 減 額
			物 件 費	人 件 費 (給与及び退職手当・厚生費)	減 価 償 却 費	
事 業 支 出	6,539.6	6,769.2	4,229.1	1,830.6	709.5	229.5
国内放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	4,955.6	5,106.1	3,048.0	1,413.9	644.1	150.4
国際放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	214.4	279.3	225.9	48.0	5.3	64.9
受信契約及び 受信料の収納	735.4	735.1	585.2	141.1	8.7	△ 0.2
受信サービス活動	71.1	45.1	19.3	25.0	0.7	△ 26.0
広 報 活 動	73.0	73.8	56.0	10.8	6.9	0.8
番組及び放送 技術の調査研究	198.9	221.6	110.7	86.0	24.7	22.6
施 設 管 理、 事 務 管 理 等 事 業 の 管 理	242.2	251.2	127.0	105.4	18.7	8.9
財 務 費、特 別 支 出、予 備 費	48.7	56.6	56.6	—	—	7.9

(注) 事業支出の業務別予算は、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

[平成 27 年度 事業支出の業務別予算内訳]



[] は構成比率、 () は 26 年度予算

(参考－５) 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

衛星放送に係る収入と経費とは、衛星付加受信料を収入とし、衛星放送の実施に要する番組制作や契約収納等の経費を把握しているものです。

衛星放送に係る経費は、衛星放送のみに係る経費のほか、衛星放送及び地上放送に共通して係る経費を放送時間比率や受信契約件数比率等の一定の基準により配賦しています。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減 額
衛 星 付 加 受 信 料 収 入	167,651,637	174,542,176	6,890,539
衛 星 放 送 の 実 施 に 要 す る 経 費	153,079,189	157,666,474	4,587,285
国 内 放 送 費	93,061,464	96,911,755	3,850,291
契 約 収 納 費	20,361,439	20,615,187	253,748
受 信 対 策 費	256,327	237,708	△ 18,619
広 報 費	147,040	137,127	△ 9,913
調 査 研 究 費	198,168	242,073	43,905
給 与 費	19,791,842	19,552,699	△ 239,143
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	10,637,957	10,814,219	176,262
共 通 管 理 費	275,684	288,428	12,744
減 価 償 却 費	8,349,268	8,867,278	518,010
差 額	14,572,448	16,875,702	2,303,254

(2) 放送番組等有料配信業務勘定

放送法改正により、NHKオンデマンドの業務に加えて、ビデオオンデマンド事業者への番組提供業務も平成 27 年度から新たに区分経理の対象となります。これに伴い勘定名称は「番組アーカイブ業務勘定」から「放送番組等有料配信業務勘定」に変わります。

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 26 年度	平成 27 年度	増減額
事業収入		2,102,177	2,172,675	70,498
	放送番組等有料配信業務収入	2,102,177	2,172,675	70,498
事業支出		2,082,348	2,158,205	75,857
	放送番組等有料配信費	1,781,753	1,895,215	113,462
	広報費	105,004	73,358	△ 31,646
	給与	93,352	92,504	△ 848
	退職手当・厚生費	44,539	46,252	1,713
	共通管理費	33,500	34,175	675
	減価償却費	24,200	16,701	△ 7,499
事業収支差金		19,829	14,470	△ 5,359

(注) 平成 26 年度予算についても、放送法改正後の新しい科目名で記載しています。

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成 26 年度	平成 27 年度	増減額
資本収入		24,200	16,701	△ 7,499
	減価償却資金受入れ	24,200	16,701	△ 7,499
資本支出		24,200	16,701	△ 7,499
	建設費	24,200	16,701	△ 7,499
資本収支差金		—	—	—

(注) 事業収支差金 14,470 千円については、一般勘定からの短期借入金の返還に充てます。これを含む平成 27 年度末の繰越不足△7,679,255 千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補えます。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 26 年度	平成 27 年度	増減額
事業収入		1,378,106	1,389,741	11,635
	受託業務等収入	1,378,106	1,389,741	11,635
事業支出		1,157,266	1,165,947	8,681
	受託業務等費	1,157,266	1,165,947	8,681
事業収支差金		220,840	223,794	2,954

(注) 事業収支差金 223,794 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

3. 収支予算内訳

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
事業収入	662,971,289	683,154,024	20,182,735	
受信料	642,801,774	660,841,629	18,039,855	
(1) 基本受信料	475,150,137	486,299,453	11,149,316	<契約総数増加件数> 26年度見込み 49万件 27年度予算 51万件
(2) 衛星付加受信料	167,651,637	174,542,176	6,890,539	<衛星契約増加件数> 26年度見込み 75万件 27年度予算 60万件
交付金収入	3,476,823	3,575,611	98,788	
(1) 国際放送関係交付金	3,456,211	3,543,995	87,784	放送法第 67 条による国からの交付金
(2) 選挙放送関係交付金	20,612	31,616	11,004	公職選挙法第 263、264 条による国及び都道府県からの交付金
副次収入	7,973,105	8,137,790	164,685	
(1) 一般業務収入	6,522,781	6,652,796	130,015	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの出版、技術協力・特許実施料による収入等
(2) 放送番組等有料配信業務収入	116,016	139,994	23,978	放送番組等有料配信業務勘定の事業支出からの受入れ
(3) 受託業務等収入	1,334,308	1,345,000	10,692	受託業務等勘定の事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財務収入	4,330,585	4,709,332	378,747	
(1) 受取利息	2,963,585	2,682,947	△ 280,638	預金及び有価証券による運用利息等
(2) 受取配当金	1,367,000	2,026,385	659,385	出資に対する配当金
雑収入	3,400,000	3,200,000	△ 200,000	前々年度以前受信料の回収、不用品処分代金等
特別収入	989,002	2,689,662	1,700,660	
(1) 固定資産売却益	976,002	1,610,396	634,394	
(2) 固定資産受贈益その他	13,000	1,079,266	1,066,266	周波数移行に伴う移行費用負担金の受入れ等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
事 業 支 出	653,967,082	676,922,006	22,954,924	
国 内 放 送 費	291,965,365	304,804,780	12,839,415	
(1) 番組制作費	212,005,948	221,435,721	9,429,773	東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金繰入額 30 億円を 計上
(地上放送)	100,966,715	104,780,802	3,814,087	
総合テレビジョン	61,184,416	65,130,246	3,945,830	総合テレビジョン放送番組の制 作に要する経費
教育テレビジョン (Eテレ)	20,963,848	20,778,653	△ 185,195	教育テレビジョン (Eテレ) 放送 番組の制作に要する経費
音声放送	3,720,528	3,731,243	10,715	音声放送番組の制作に要する経費
地域放送	15,097,923	15,140,660	42,737	地域放送番組の制作に要する経費
(衛星放送)	58,789,235	60,869,148	2,079,913	
B S 1	30,756,001	32,650,979	1,894,978	B S 1 放送番組の制作に要する経費
B S プレミアム	28,033,234	28,218,169	184,935	B S プレミアム放送番組の制作 に要する経費
(報道取材)	19,849,791	21,608,425	1,758,634	
報道取材費	11,579,906	12,662,470	1,082,564	報道取材に要する経費
報道資材費	1,530,915	1,444,005	△ 86,910	報道取材に必要な資材に要する経費
海外総支局費	2,699,724	3,318,275	618,551	海外総支局の運営に要する経費
航空機雇上費	4,039,246	4,183,675	144,429	航空機の雇上に要する経費
(制作共通費等)	32,400,207	34,177,346	1,777,139	
出演契約・ 共通著作権費	10,449,261	11,154,913	705,652	出演団体経費、NHK交響楽団助 成金、音楽著作権料、レコード二 次使用料等
海外素材回線料	2,985,524	3,219,430	233,906	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,271,960	2,259,445	△ 12,515	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	885,250	935,839	50,589	番組の制作に必要な資材に要す る経費
制作共通費	15,808,212	16,607,719	799,507	インターネットを利用した放送 補完サービスの実施経費、システ ム運用経費、ホール運営経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
(2) 編成企画費	11,859,539	11,793,000	△ 66,539	
考 査 費	351,193	346,235	△ 4,958	番組審査経費等
資 料 費	2,248,448	2,207,455	△ 40,993	映像資料等アーカイブス化経費、 CD、図書購入経費等
番組交流・ 開 発 費	6,334,331	6,224,986	△ 109,345	海外放送機関への番組提供、番組 審議会及び各種番組企画委員会の 開催経費、番組の試作・開発研究 経費等
編成管理費	2,925,567	3,014,324	88,757	番組表の作成経費、編成業務管理事 務費等
(3) 番組利用促進費	8,734,318	8,788,228	53,910	番組の公開・催物経費、日本放送協 会学園、NHK厚生文化事業団への 助成金等
(4) 技術運用費	59,365,560	62,787,831	3,422,271	
放 送 所 施設運用費	9,750,858	10,781,226	1,030,368	放送所施設の電力料、補修経費、 維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	2,338,642	2,548,948	210,306	共同受信施設の補修経費、維持運用 経費等
放送回線料	5,505,257	5,582,473	77,216	テレビジョン・ラジオ・FM放送用 回線の専用料
衛星放送 施設運用費	3,742,236	3,619,259	△ 122,977	放送衛星の中継器利用料、衛星放送 施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	34,439,344	36,295,884	1,856,540	会館電力料、番組制作・送出設備の 補修経費及び維持運用経費、連絡 回線の専用料等
技術管理費	3,589,223	3,960,041	370,818	電波利用料、定期検査経費、技術事 務費等
国 際 放 送 費	17,156,817	22,594,979	5,438,162	
(1) テレビジョン 国際放送費	13,530,705	18,812,925	5,282,220	テレビジョン国際放送に係る放 送番組の編集及び送信に要する 経費
(2) ラ ジ オ 国際放送費	3,626,112	3,782,054	155,942	ラジオ国際放送に係る放送番組の 編集及び送信に要する経費
契 約 収 納 費	58,219,785	58,522,683	302,898	
(1) 契約収納 業務推進費	43,688,262	43,712,312	24,050	地域スタッフ・法人等への手数料、 契約・未収対策に要する経費等
(2) 契約収納 業務運営費	14,531,523	14,810,371	278,848	受信料請求・収納経費、情報処 理関係経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
受 信 対 策 費	3,701,496	1,936,904	△ 1,764,592	
(1) 受信改善費	2,087,036	406,363	△ 1,680,673	新たな難視聴地域対策への経費助成等
(2) 受信対策推進費	1,614,460	1,530,541	△ 83,919	地域・個別受信対策、電器店等への訪問対応に要する経費等
広 報 費	5,401,676	5,605,340	203,664	
(1) 視聴者意向 収 集 費	3,487,579	3,720,220	232,641	NHKふれあいセンター・NHKハートプラザ運営費、「ふれあいミーティング」の活用による視聴者対話・理解促進活動経費等
(2) 広報推進費	1,914,097	1,885,120	△ 28,977	NHKスタジオパーク運営費、広報印刷物の刷成費、情報公開関係経費等
調 査 研 究 費	9,923,260	11,074,492	1,151,232	
(1) 番組調査研究費	1,098,271	1,723,314	625,043	全国個人視聴率調査、公共放送の実態や課題についての調査研究など放送の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	8,824,989	9,351,178	526,189	新しい放送技術の研究開発、放送技術発展のための基礎研究など放送技術の調査研究に要する経費
給 与	119,793,789	118,213,584	△ 1,580,205	
(1) 役員報酬	377,163	390,703	13,540	役員の報酬
(2) 職員給与	119,416,626	117,822,881	△ 1,593,745	職員の給与
退職手当・厚生費	63,101,129	64,848,158	1,747,029	
(1) 退職手当	42,498,942	42,755,442	256,500	役員の退任手当、職員の退職給付費
(2) 厚生保健費	20,602,187	22,092,716	1,490,529	社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費
共 通 管 理 費	12,436,015	12,702,336	266,321	
(1) 施設管理費	5,885,872	5,882,619	△ 3,253	諸税公課など施設管理に要する経費
(2) 職員管理費 そ の 他	6,550,143	6,819,717	269,574	職員の研修・転勤経費、その他業務全般に共通して要する経費
減 価 償 却 費	67,390,000	70,950,000	3,560,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
財 務 費	3,750	3,750	—	
(1) 支 払 利 息	3,000	3,000	—	雑利息等
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	750	750	—	格付取得手数料
特 別 支 出	1,874,000	2,665,000	791,000	
(1) 固定資産売却損	109,000	102,000	△ 7,000	固定資産の売却
(2) 固定資産除却損 そ の 他	1,765,000	2,563,000	798,000	固定資産の除却等
予 備 費	3,000,000	3,000,000	—	
事 業 収 支 差 金	9,004,207	6,232,018	△ 2,772,189	

(注) 事業収支差金 6,232,018 千円については、建設積立資産に繰り入れます。

(参 考) 退職給付債務の状況 (平成 26 年度末見込み)

退職給付債務	△ 5,929 億円
年金資産、退職給付引当金	4,015 億円
<hr/>	
積立不足	△ 1,913 億円

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
資 本 収 入	83,080,000	86,812,018	3,732,018	
事業収支差金受入れ	8,000,000	6,232,018	△ 1,767,982	
前期繰越金受入れ	5,630,881	6,569,113	938,232	
減価償却資金受入れ	67,390,000	70,950,000	3,560,000	
資 産 受 入 れ	2,059,119	3,060,887	1,001,768	除却、売却に伴う固定資産の帳簿価額の受入れ等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
資 本 支 出	83,080,000	86,812,018	3,732,018	
建 設 費	75,080,000	80,580,000	5,500,000	
(1) 衛星放送設備 の 整 備	300,000	850,000	550,000	衛星テレビジョン放送の送信 設備等の整備
(2) テレビジョン 放送網の整備	7,704,000	8,680,000	976,000	テレビジョン放送局の建設 及び設備の更新等
(3) ラジオ・FM 放送網の整備	9,145,000	8,970,000	△ 175,000	中波・FM放送局の建設及び設 備の更新等
(4) 放送会館の整備	5,060,000	3,800,000	△ 1,260,000	熊本・仙台・金沢・静岡放送 会館の整備、大津放送会館の 整備のための諸準備等
(5) 放送番組設備 の 整 備	40,021,000	39,690,000	△ 331,000	放送センター番組設備の整 備、地域放送局番組設備の整 備等
(6) 研究施設・ 一般施設の整備	9,210,000	14,920,000	5,710,000	研究開発のための設備の整備、 局舎設備の整備、自動車の更新 等
(7) 建 設 管 理	3,640,000	3,670,000	30,000	建設計画の施行に必要な共通 経費
建設積立資産繰入れ	8,000,000	6,232,018	△ 1,767,982	新放送センター等建設のため の積立資産への繰入れ
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(2) 放送番組等有料配信業務勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
事 業 収 入	2,102,177	2,172,675	70,498	
放送番組等有料配信業務収入	2,102,177	2,172,675	70,498	
(1) 視聴料収入	2,102,177	2,022,675	△ 79,502	放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に有料で直接供する業務による収入
(2) 事業者提供料収入	—	150,000	150,000	放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う者(VOD事業者)に、放送番組等を有料で提供する業務による収入
事 業 支 出	2,082,348	2,158,205	75,857	
放送番組等有料配信費	1,781,753	1,895,215	113,462	
(1) 提供経費	565,935	939,573	373,638	権利、権利処理費、原盤制作費等
(2) 配信経費	1,215,818	955,642	△ 260,176	配信業務費、外部サービス利用費等
広 報 費	105,004	73,358	△ 31,646	事業活動の周知、普及促進に要する経費
給 与	93,352	92,504	△ 848	放送番組等有料配信業務関係要員経費
退職手当・厚生費	44,539	46,252	1,713	放送番組等有料配信業務関係要員経費
共 通 管 理 費	33,500	34,175	675	業務全般に共通して要する経費
減 価 償 却 費	24,200	16,701	△ 7,499	放送番組等有料配信業務に係る設備の減価償却費
事 業 収 支 差 金	19,829	14,470	△ 5,359	

(注) VOD事業者への番組提供(放送法第20条第2項第3号)に係る事業収入及び事業支出は、ともに150,000千円です。

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
資 本 収 入	24,200	16,701	△ 7,499	
減価償却資金受入れ	24,200	16,701	△ 7,499	
資 本 支 出	24,200	16,701	△ 7,499	
建 設 費	24,200	16,701	△ 7,499	放送番組等有料配信業務に係る設備
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(注1) 事業収支差金 14,470 千円については、一般勘定からの短期借入金の返還に充てます。これを含む平成 27 年度末の繰越不足△7,679,255 千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補てんします。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に対するコンテンツ使用料 108,633 千円と協会の施設及び設備利用に係る経費 31,361 千円を合わせた 139,994 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
事業収入	1,378,106	1,389,741	11,635	
受託業務等収入	1,378,106	1,389,741	11,635	放送法第 20 条第 3 項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	1,370,155	1,381,837	11,682	保有する施設又は設備等を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	7,951	7,904	△ 47	委託により放送番組等を制作する業務等による収入
事業支出	1,157,266	1,165,947	8,681	
受託業務等費	1,157,266	1,165,947	8,681	放送法第 20 条第 3 項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	1,150,875	1,159,692	8,817	保有する施設又は設備等を一般の利用に供し、又は賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	6,391	6,255	△ 136	委託により放送番組等を制作する業務等に要する経費
事業収支差金	220,840	223,794	2,954	

(注1) 事業収支差金 223,794 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に計上されている人件費、減価償却費等の間接経費 1,121,206 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

Ⅱ 平成 27 年度 収支予算及び事業計画付属説明資料

〔受信契約関係〕

1. 受信料額

(1) 受信料額（消費税込額）

契約種別	支払区分	月 額	6 か月前払額	12 か月前払額
地 上 契 約	口座・クレジット	1,260 円	7,190 円	13,990 円
	継続振込等	1,310 円	7,475 円	14,545 円
衛 星 契 約	口座・クレジット	2,230 円	12,730 円	24,770 円
	継続振込等	2,280 円	13,015 円	25,320 円
特 別 契 約	口座・クレジット	985 円	5,620 円	10,940 円
	継続振込等	1,035 円	5,905 円	11,490 円

〔沖縄県〕

契約種別	支払区分	月 額	6 か月前払額	12 か月前払額
地 上 契 約	口座・クレジット	1,105 円	6,300 円	12,255 円
	継続振込等	1,155 円	6,585 円	12,810 円
衛 星 契 約	口座・クレジット	2,075 円	11,840 円	23,030 円
	継続振込等	2,125 円	12,125 円	23,585 円

(注1) 「口座・クレジット」とは、口座振替又はクレジットカード等継続払による支払を指し、「継続振込等」とは、継続振込又は協会が定めるその他の支払方法を指します。

(注2) 多数契約一括支払割引制度、団体一括支払割引制度、事業所割引制度においては、その支払区分にかかわらず、継続振込等の受信料額からそれぞれの割引額を減じた額とします。

なお、事業所割引制度における除外する1件の受信料額についても、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とします。

(2) 多数契約一括支払における割引額（消費税込額）

衛星契約又は特別契約を合わせて10件以上締結した方が、支払期間を同じくして口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から次表に定める額を割り引きます。

対 象	契約件数10件以上の契約者（衛星契約又は特別契約）		
支払方法	同じ支払期間の口座振替・継続振込		
割 引 額	契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件あたり減ずる月額	
		衛星契約	特別契約
	50件未満	200円	90円
	50件以上100件未満	230円	
100件以上	300円		

(注) 衛星契約の契約件数が97件、98件又は99件（沖縄県の区域においては、96件（12か月前払による場合に限り。）、97件、98件又は99件とします。）である場合は、その契約件数を100件として受信料の額を算定します。

また、沖縄県の区域においては、衛星契約又は特別契約の合計が10件に満たない場合で、衛星契約の契約件数が9件（12か月前払による場合で、継続振込により支払う場合に限り。）である場合は、衛星契約の契約件数を10件として受信料の額を算定します。

(3) 団体一括支払における割引額（消費税込額）

協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星契約又は特別契約を締結した方が15名以上となり、団体としてその代表者を通じ、口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から次表に定める額を割り引きます。

対 象	15名以上の団体構成員（衛星契約又は特別契約）		
支払方法	団体としてその代表者を通じた口座振替・継続振込		
割 引 額	すべての契約件数を対象に、契約件数1件あたり	月額	200円

(4) 同一生計支払における割引額（家族割引）

住居での放送の受信についての契約を締結した方が、同一生計支払割引制度を受けることなく放送受信料を支払う場合で、その放送受信契約者又はその方と生計をともにする方が別の住居での放送の受信についての契約を締結し、放送受信料を支払う場合、当該契約の受信料額からその半額を割り引きます。

ただし、いずれの放送受信契約者についても、口座振替、クレジットカード等継続払又は継続振込により放送受信料を支払う場合に適用します。

対 象	住居での契約とは別に同一生計・別住居のため契約が必要となる世帯
支 払 方 法	口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込
割 引 額	(1件あたり) 受信料額に対し半額

(5) 事業所契約における割引額（事業所割引）

事業所など住居以外の場所での放送の受信について、同一敷地内で必要なすべてかつ2件以上の契約を締結し、支払期間を同じくして一括してその放送受信料を支払う場合、契約のうち1件を除く残りのそれぞれについて、受信料額からその半額を割り引きます。

対 象	全数契約の事業所等の2契約目以降
割 引 額	(1件あたり) 受信料額に対し半額

2. 受信契約件数

(1) 受信契約件数の概要

ア. 有料契約件数

区 分	契 約 総 数
年 度 初 頭	39,222千件
年 度 内 増 加	510千件
年 度 末	39,732千件

イ. 支払区分別契約件数

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他
年 度 初 頭	39,222千件 (100.0%)	26,568千件 (67.7%)	4,632千件 (11.8%)	6,791千件 (17.4%)	1,231千件 (3.1%)
年 度 内 増 加	510千件	60千件	500千件	80千件	△ 130千件
年 度 末	39,732千件 (100.0%)	26,628千件 (67.0%)	5,132千件 (12.9%)	6,871千件 (17.3%)	1,101千件 (2.8%)

(注) () は利用率

ウ. 受信料免除の状況

区 分	免 除 件 数 (平成27年度末)	免 除 額
合 計	3,358千件	499億円
全 額 免 除	2,813千件	447億円
半 額 免 除	545千件	52億円

(注) 受信料免除の対象
 全額免除 (社会福祉施設、学校、公的扶助受給者、市町村民税非課税の障害者等)
 半額免除 (視覚・聴覚障害者、重度の障害者、重度の戦傷病者)

エ. 未収数の状況

区 分	平成26年度 (見込み)	平成27年度 (予算)
未 収 削 減	△ 150千件	△ 130千件
年 度 末 件 数	1,231千件	1,101千件

(2) 受信契約件数の内訳

(単位 千件)

区 分		平成 26 年度 (見込み)			平成 27 年度 (予算)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	38,732	2,680	41,412	39,222	2,750	41,972
	年 度 内 増 加	490	70	560	510	63	573
	年 度 末	39,222	2,750	41,972	39,732	2,813	42,545
地 上 契 約	年 度 初 頭	20,856	2,324	23,180	20,596	2,360	22,956
	年 度 内 増 加	△ 260	36	△ 224	△ 90	45	△ 45
	年 度 末	20,596	2,360	22,956	20,506	2,405	22,911
衛 星 契 約	年 度 初 頭	17,866	356	18,222	18,616	390	19,006
	年 度 内 増 加	750	34	784	600	18	618
	年 度 末	18,616	390	19,006	19,216	408	19,624
特 別 契 約	年 度 初 頭	10	0	10	10	0	10
	年 度 内 増 加	0	0	0	0	0	0
	年 度 末	10	0	10	10	0	10

(参 考) 前記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成 26 年度 (見込み)			平成 27 年度 (予算)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	308	26	334	315	27	342
	年 度 内 増 加	7	1	8	7	1	8
	年 度 末	315	27	342	322	28	350
地 上 契 約	年 度 初 頭	201	24	225	202	25	227
	年 度 内 増 加	1	1	2	1	1	2
	年 度 末	202	25	227	203	26	229
衛 星 契 約	年 度 初 頭	107	2	109	113	2	115
	年 度 内 増 加	6	0	6	6	0	6
	年 度 末	113	2	115	119	2	121

(3) 有料受信契約件数

<平成26年度（見込み）>

(単位 千件)

区 分		契約総数	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	その他
契約総数	年度初頭	38,732	26,508	4,172	6,671	1,381
	年度内増加	490	60	460	120	△ 150
	年度末	39,222	26,568	4,632	6,791	1,231
	利用率	(100.0%)	(67.7%)	(11.8%)	(17.4%)	(3.1%)
地上契約	年度初頭	20,856	14,800	2,317	2,643	1,096
	年度内増加	△ 260	△ 240	180	△ 70	△ 130
	年度末	20,596	14,560	2,497	2,573	966
	利用率	(100.0%)	(70.7%)	(12.1%)	(12.5%)	(4.7%)
衛星契約	年度初頭	17,866	11,703	1,855	4,023	285
	年度内増加	750	300	280	190	△ 20
	年度末	18,616	12,003	2,135	4,213	265
	利用率	(100.0%)	(64.5%)	(11.4%)	(22.7%)	(1.4%)
特別契約	年度初頭	10	5	0	5	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	10	5	0	5	0
	利用率	(100.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)

(注) () は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

<平成27年度（予算）>

(単位 千件)

区 分		契約総数	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	その他
契約総数	年度初頭	39,222	26,568	4,632	6,791	1,231
	年度内増加	510	60	500	80	△ 130
	年度末	39,732	26,628	5,132	6,871	1,101
	利用率	(100.0%)	(67.0%)	(12.9%)	(17.3%)	(2.8%)
地上契約	年度初頭	20,596	14,560	2,497	2,573	966
	年度内増加	△ 90	△ 130	220	△ 70	△ 110
	年度末	20,506	14,430	2,717	2,503	856
	利用率	(100.0%)	(70.4%)	(13.2%)	(12.2%)	(4.2%)
衛星契約	年度初頭	18,616	12,003	2,135	4,213	265
	年度内増加	600	190	280	150	△ 20
	年度末	19,216	12,193	2,415	4,363	245
	利用率	(100.0%)	(63.5%)	(12.5%)	(22.7%)	(1.3%)
特別契約	年度初頭	10	5	0	5	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	10	5	0	5	0
	利用率	(100.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)

(注) () は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

(参 考) 前記のうち、受信料前払制度利用件数

(単位 千件)

区 分		平成 26 年度 (見込み)	平成 27 年度 (予 算)
契 約 総 数	年 度 初 頭	21,765	22,105
	年 度 内 増 加	340	320
	年 度 末	22,105	22,425
	利 用 率	(56.4%)	(56.4%)
地 上 契 約	年 度 初 頭	10,592	10,532
	年 度 内 増 加	△ 60	40
	年 度 末	10,532	10,572
	利 用 率	(51.1%)	(51.6%)
衛 星 契 約	年 度 初 頭	11,165	11,565
	年 度 内 増 加	400	280
	年 度 末	11,565	11,845
	利 用 率	(62.1%)	(61.6%)
特 別 契 約	年 度 初 頭	8	8
	年 度 内 増 加	0	0
	年 度 末	8	8
	利 用 率	(80.0%)	(80.0%)

(注) () は、契約種別ごとの年度末利用率を示しています。

(4) 受信料免除件数と免除額（平成 27 年度末）

区 分	契 約 総 数	(単位 件)			(単位 千円)
		地 上 契 約	衛 星 契 約	特 別 契 約	免 除 額
合 計	3,357,857	2,623,700	734,067	90	49,976,400
1. 全 額 免 除	2,813,017	2,404,513	408,432	72	44,746,594
(1) 社会福祉施設	268,103	222,255	45,845	3	4,330,442
(2) 学 校	542,541	526,693	15,825	23	8,140,670
(3) 公 的 扶 助 受 給 者	1,124,540	1,039,632	84,896	12	17,153,969
(4) 市 町 村 民 税 非 課 税 の 障 害 者	723,357	483,427	239,896	34	12,700,066
(5) 社会福祉事業 施設入所者	154,476	132,506	21,970	0	2,421,447
2. 半 額 免 除	544,840	219,187	325,635	18	5,229,806
(1) 視 覚 ・ 聴 覚 障 害 者	127,075	54,755	72,311	9	1,224,901
(2) 重度の障害者	415,468	163,620	251,839	9	3,979,638
(3) 重 度 の 戦 傷 病 者	2,297	812	1,485	0	25,267

〔国内放送関係〕

3. 平成27年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）

＜編集の基本方針＞

平成27年度は、メディア環境や国際情勢の変化に対応して公共放送の挑戦と改革を進める、新しいNHK3か年計画の初年度にあたります。

人々の判断のよりどころとなる正確な報道と豊かで多彩なコンテンツを充実させるとともに、積極的に日本を世界へ発信し、公共放送の新たな可能性を開く放送とサービスの創造をめざします。

いま日本は、不透明な経済の先行きと高齢化社会への不安、戦火が止まない国際情勢、相次いで列島を襲う自然災害など、先の読めない事態に直面しています。

平成27年度国内放送番組の編集にあたっては、公平・公正、正確・迅速な事実に基づく報道で人々の命と暮らしを守るという公共放送の「原点」を堅持し、使命を果たしていきます。そして、日本と世界の課題を読み解き、新しい手法も駆使した深い取材に基づくニュース・報道番組、幅広い世代の期待に応える創造的な文化・教養・娯楽番組など、魅力的で質の高い信頼される放送を実現します。

平成27年は東日本大震災から5年目に入ります。被災地の復興を支援し、未来を展望する番組に継続して取り組みます。同時に、全国の放送局は地域に密着して活性化を支援、防災や減災につながる情報発信と体制作りに努めます。

さらに、改正放送法が施行され、またBSでのスーパーハイビジョン試験放送が平成28年から始まります。インターネットを活用した新たなサービスや最先端の高精細映像による番組制作に積極的に取り組みます。

放送開始90年、戦後70年の節目にあたり、これまでの歩みを踏まえながら、未来を見据えた番組とサービスを開拓し、引き続き人にやさしい放送・サービスの拡充にも努め、公共放送は新たな時代へ歩み出します。

< 編集の重点事項 >

(1) 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援

「想定を越えた…」という自然災害が一年に何度も日本列島を襲っています。人々の「命と暮らしを守る」ことは、公共放送の最も重要な使命です。そのため、デジタルの新しい技術を活用して正確で迅速な防災・減災報道をより強化します。

東日本大震災から5年目に入り、被災地の街づくりや原発事故後の対策など復興の現状と課題に向き合い、復興に立ち向かう人々の姿を伝えます。そして被災地の人たちの心を癒やし、応援する番組など未来への希望を見つめてゆきます。

想定される首都直下地震などの大規模災害に備え、本部の代替機能の強化を踏まえて、機動的な緊急報道・制作体制を一層充実させます。

(2) 国内外の課題に対し、判断のよりどころとなるニュース・番組

少子化・高齢化への対策、経済再生、いじめなどの教育問題、そして世界で頻発する紛争など、日本や世界が直面する課題に対して、人々の判断のよりどころとなる確かな情報を伝えるとともに多角的な論点を提示し、その深層に迫ります。

未来を展望する掘り下げた報道、より深い解説、そしてビッグデータの多角的分析を活用するデータジャーナリズムなど、デジタルサービスと連動したニュース・番組の強化を図ります。

(3) 幅広い視聴者の関心に応え、豊かで多彩な番組を編成

NHKが持つ地上放送2波、衛星放送2波、音声放送3波を生かし、豊かで多彩な番組を編成します。総合テレビジョンでは、日本そして世界の課題を読み解き、社会が進むべき方向を探る基盤となる、信頼できるニュースや番組を強化するとともに、NHKならではの創造的な文化・教養・娯楽番組などをバランスよく編成します。教育テレビジョンでは、幅広い世代の「知りたい」「学びたい」に応え、趣味・生活・教育・福祉など多彩な番組を配置します。BS1は2020年に向け、各種スポーツイベントを積極的に伝えるとともに、国際情報番組の一層の強化を図ります。BSプレミアムは、知的エンターテインメントチャンネルとして、個性的でインパクトのあるコンテンツを充実させます。音声放送は“安心ラジオ”としての役割を守りながら、インターネット発信の充実を図り、幅広い世代の期待に応えます。

(4) 地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化へ貢献

全国の放送局はNHKのネットワークを生かし、防災・減災報道、緊急報道に全力を挙げます。地域と日本が抱える課題に向き合うと同時に、自然や文化、人と暮らし、観光資源など、地域の魅力を発信します。地域を舞台に、豊かな自然や人々のつながりを描くドラマや公開番組など、活性化に貢献する放送・サービスやイベントを効果的に実施します。

(5) 質の高いコンテンツを世界へ発信

質の高いコンテンツを世界に発信し、NHKそして日本のブランド力を高めます。最先端の撮影技術で描く日本の豊かな自然や伝統文化、先進的な科学・技術・産業など、日本の魅力を発信する番組、そしてアニメ、シリーズドラマなどを制作し、国際マーケットへの展開を図ります。

また、国内放送と国際放送との連携を強化し、企画段階から効率的に制作して国内・国際の両方に放送する番組など、日本の「いま」と「魅力」を伝えるコンテンツを質・量ともに充実させます。

(6) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

改正放送法の施行によって、放送と通信の連携は新しい段階に入ります。放送番組とインターネットコンテンツが両輪となる新たなサービスをニュース・防災、教育などの分野でスタートさせます。「ハイブリッドキャスト」は24時間いつでも活用できるサービスを中心に充実させます。「NHKオンデマンド」（有料動画サービス）の認知度を高め、利用者を拡大します。

平成28年のBSでのスーパーハイビジョン試験放送に向けて、NHKならではの豊かで多彩な高精細映像のコンテンツ制作をさらに拡大します。シリーズドラマや大型ドキュメンタリーのほか、高精細映像が生きる自然・紀行・美術・スポーツなどの番組の制作を進めます。

(7) 歴史を踏まえ、未来へ。放送90年、戦後70年の取り組み

放送開始から90年にあたり、放送の歴史を踏まえながら、メディア環境の変化に対応して、より広く、大切なことを届けることをめざした放送や新たなサービスを展開します。生命の進化や文明の歩みと未来を壮大なスケールで描くシリーズなど、最先端の高精細映像を生かした未来志向の番組に取り組みます。

戦後70年については、戦後の日本と世界の歩みを振り返るとともに、日本と世界が直面するこれからの課題を考える、多角的な視点を提供します。高齢化が進む戦争体験者の貴重な証言を記録する番組や戦争と戦後史の新事実を発掘する番組など、歴史と謙虚に向き合い、その教訓を次世代に伝えていきます。同時に新たなメディアを活用して、若い世代とともに未来を展望する番組を重点的に編成します。

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取り組み

2020年（平成32年）開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、将来を期待される若手選手を発掘する番組や変貌する東京の姿を記録し、将来の課題を考える番組などをさらに充実させます。各種スポーツイベントの中継を拡充し、長期的な展望に立って障害者スポーツを含めたスポーツのすそ野を広げ、多様な視聴者の興味関心に応えます。

(9) “人にやさしい”放送・サービスの拡充

字幕放送・解説放送・手話など“人にやさしい”放送・サービスの充実に努めます。字幕放送と解説放送は、長期計画に基づき拡充します。特に、ニュースなどの生字幕放送については、地域放送も含めて積極的に取り組みます。

以上の重点項目の実施にあたっては、以下のような施策も勘案しながら、創造的で活力に満ちた取材・制作体制を構築します。

- 「国内放送番組編集の基本計画」が放送サービスとして実現されているか、録画視聴やインターネット利用も含めたNHKへのトータルな接触を把握する多角的な評価指標の開発につとめ、それに基づいて評価・管理を行います。
- 限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、ニュースや番組を充実させます。
- 放送倫理やコンプライアンス意識の徹底、人材の育成に力を入れ、確かな情報と質の高い番組の提供に努めます。

4. 放送時間

(地上放送)

区 分	1 日 の 放 送 時 間
総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
教 育 テ レ ビ ジ ョ ン (E テ レ)	2 0 時 間
ラ ジ オ 第 1	2 4 時 間
ラ ジ オ 第 2	1 9 時 間
F M	2 4 時 間

(注) 1日の地域放送時間は、総合テレビジョン放送で2時間30分、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間20分を基本とします。

(衛星放送)

区 分	1 日 の 放 送 時 間
B S 1	2 4 時 間
B S プ レ ミ ア ム	2 4 時 間

- 地上放送、衛星放送とも上記放送時間を基本とします。
- 上記放送のほか、補完放送として、データ放送、字幕放送、解説放送、ステレオ放送、2か国語放送を行います。
総合テレビジョン及び教育テレビジョンでは、ワンセグ(主に携帯・移動端末向けサービス)を実施し、同じ内容の番組を同時に放送することを基本とします。

5. 放送局及び共同受信施設の状況

区 分	平成 26 年度末 (見込み)	平成 27 年度末 (予 定)
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 局	4, 3 9 8 局	4, 3 9 9 局
総 合 放 送	2, 2 1 3 局	2, 2 1 4 局
教 育 放 送	2, 1 8 5 局	2, 1 8 5 局
共 同 受 信 施 設	5, 6 2 0 施設	5, 5 6 0 施設
ラ ジ オ 放 送 局	3 7 7 局	3 9 0 局
第 1 放 送	2 3 3 局	2 4 5 局
第 2 放 送	1 4 4 局	1 4 5 局
F M 放 送 局	5 3 0 局	5 3 2 局
本 部 ・ 地 域 放 送 局	5 4 局	5 4 局

(注) 衛星放送の送信は放送衛星局の免許を取得している(株)放送衛星システムへ委託しています。

6. 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

(単位 億円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減 額
伝 送 部 門 に 係 る 経 費	3 9 7 . 5	3 9 7 . 3	△ 0 . 1
物 件 費	1 8 8 . 2	1 9 9 . 2	1 0 . 9
人 件 費	2 0 . 1	2 0 . 1	△ 0 . 0 2
減 価 償 却 費	1 8 9 . 1	1 7 8 . 0	△ 1 1 . 1

7. ジャンル別番組制作費

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名等	(参考) 決算額(億円) (25年度実績値・映像波)	(参考) 編成比率(%) (25年度実績値・映像波)
報道・解説	—————	NHKニュース おはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース	1,088	25.8
スポーツ	—————	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球等) テレビスポーツ教室	538	17.1
生活・社会情報	0.6百万円～16.6百万円	プロフェッショナル 仕事の流儀 マサカメTV 趣味どきっ! ひるブラ まる得マガジン	355	9.7
青少年・教育	0.7百万円～ 8.7百万円	ワンワンパッコロ! キャラともワールド 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 東北発☆未来塾 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	195	12.4
教養・福祉	1.5百万円～17.7百万円	英雄たちの選択 美の壺(つば) 日曜美術館 ハートネットTV NHKみんなの手話 NHK短歌 NHK俳句	160	10.2
科学・自然	1.1百万円～21.4百万円	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ ためしてガッテン ワイルドライフ コズミック フロント☆NEXT きょうの健康	87	3.3
ドラマ	9.9百万円～58.3百万円	大河ドラマ BS時代劇 海外連続ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	267	6.3
エンターテインメント・ 音楽伝統芸能	1.9百万円～34.4百万円	新・BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのど自慢 MUSIC JAPAN にっぽんの芸能 ららら♪クラシック 日本の話芸	277	7.9
映画・アニメ	—————	プレミアムシネマ BSアニメ アニメ(バイブステップ2 忍たま乱太郎等)	65	4.7
大型企画	0.8百万円～37.9百万円	NHKスペシャル クローズアップ現代 あの日 わたしは	106	2.6

- 地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外)
この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
- 金額は、直接制作費(出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・旅費等)のほか、人件費、
機材費を含む経費です。
- 「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。
また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の
問題があるため、公表することができません。これらは、決算においてその総額をお示ししていきます。
- 編成比率とは、映像波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。

8. 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい”放送の取り組み

<放送時間（計画）>

（全国放送・地上波計 1週あたり 再放送含む）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	摘 要
字 幕 放 送	201時間40分	212時間13分	10時間33分	衛星放送 107時間30分
解 説 放 送	34時間07分	35時間08分	1時間01分	衛星放送 9時間16分
手 話 番 組	3時間55分	3時間55分	—	

- 字幕放送は、「助けて！きわめびと」、「ブラタモリ」、「大河ドラマ 花燃ゆ」等の番組に字幕の付与を行います。また、上記のほか、地域放送番組についても字幕放送の拡充に取り組んでいきます。
- 解説放送は、「まれー連続テレビ小説ー」、「めざせ！2020年のオリンピック」、「めざせ！2020年のパラリンピアン」、「いじめをノックアウト」等の番組に解説の付与を行います。
- 手話番組は、「週間手話ニュース」、「NHK手話ニュース」、「NHKみんなの手話」等の放送を行います。

9. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成

(単位 百万円)

団 体 名	平成 27 年度 助 成 額	事 業 内 容
N H K 交 響 楽 団	1,400	我が国の音楽芸術の向上発展を目的として、音楽番組の充実を図るため、公開演奏（定期公演、地方公演）など演奏活動を積極的に行い、テレビジョン、ラジオを通じて放送を行うほか、外国人指揮者の招へい等を行い、技術の向上に努めています。
日 本 放 送 協 会 学 園	350	教育基本法及び学校教育法に従い、広く全国の中学校卒業生に対し、日本放送協会の放送を利用して通信による高等学校普通教育を行い、高等学校通信教育の充実と放送利用形態の確立に資しています。
N H K 厚 生 文 化 事 業 団	150	社会福祉の増進を目的として、社会福祉関係放送番組の制作協力と身体障害者の番組利用のためのテープ・ビデオライブラリーの運営を行うとともに、障害者、高齢者に対する社会福祉事業等を行っています。

〔国際放送関係〕

10. 平成27年度 国際放送番組編集の基本計画（抜粋）

＜編集の基本方針＞

2020年夏の東京オリンピック・パラリンピック開催を5年後に控え、海外発信のさらなる強化が求められています。国際放送「NHKワールド」は、NHKの総力を結集し、テレビ、ラジオ、インターネットを通じて、政治、経済、産業、文化、教育など幅広い分野について、迅速かつ客観的にニュースや番組を発信します。

「NHKワールド」は、海外発信強化の取り組みを通じて、日本に対する理解を促進するとともに、世界で信頼される国際放送を目指します。

NHK 3か年計画の初年度にあたる平成27年度、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」は、世界の視聴者に見てもらえる魅力的なチャンネルへと大きく変わります。

日本とアジアを中心にした取材制作体制を強化し、正確で客観的なニュースをさらに深く伝えるとともに、世界の識者たちによる討論を通じて、日本と世界が直面する課題の解決に向けて提言します。また、多彩な番組を、北米、アジア、欧州それぞれの視聴傾向にあわせて効果的に編成し、広く日本の魅力や実情を紹介します。

在外邦人向け日本語チャンネル「NHKワールド・プレミアム」は、海外で暮らす日本人や旅行者に、最新のニュースや情報番組を届けます。地震、津波などの自然災害や、事件・事故などの緊急事態発生時には、迅速かつ的確な情報を提供します。

ラジオ国際放送「NHKワールド・ラジオ日本」は、放送開始80年を迎えます。在外邦人のライフラインとして安心・安全を支える情報を届けるとともに、外国人向けに、日本の最新情報や話題を各地域のニーズにあわせて提供し、さらなる内容の充実を図ります。

インターネットサービス「NHKワールド・オンライン」では、ホームページを全面的に刷新して利便性の向上を図るとともに、番組の「見逃しサービス」を中心とするビデオオンデマンド配信（VOD）を開始します。テレビ、ラジオと並ぶ情報の発信手段として、見たい時にいつでもアクセスできるインターネットの強みを存分に活用します。

< 編集の重点事項と各波の編集方針 >

(1) テレビジョン国際放送

○ NHKワールドTV（英語・外国人向け放送）

・ 大型ニュース番組の新設

日本時間の平日夜間に45分間のニュース番組を新設し、日本とアジアでいま何が起きているのか、深く分かりやすく伝えます。現場からの中継やリポートを軸に1日の動きをせきとめ、専門家や取材記者の解説を交えてニュースの核心に迫ります。また、様々な分野で活躍するキーパーソンへのインタビューや多彩な特集企画では、日本の視点から、アジアや世界の「いま」を見つめます。

・ 大型討論番組の新設

世界のオピニオンリーダーたちによる国際討論番組を新設し、日本と世界が直面する課題の解決に向けて提言します。グローバルなメディアとしての存在感を示し、NHKワールドTVの認知度の向上を図ります。

・ ターゲットを明確にした番組編成

平日は、北米、アジア、欧州の好適視聴時間帯に、それぞれの地域の視聴傾向にあわせて、日本の産業経済の動向や世界に貢献する最先端の科学技術、観光、食、文化などの情報番組を効果的に編成します。週末は、アニメやエンターテインメントなど、多彩で豊かな番組を編成し、世界に通用するコンテンツの開発を目指します。

○ NHKワールド・プレミアム（日本語・在外邦人向け放送）

・ 最新のニュース・情報番組

国内で放送するニュース・情報番組を拡充するほか、海外の動きを伝えるニュース番組や東日本大震災からの復興への取り組みなどを伝える番組、日本列島各地の表情を伝える番組など、内外の最新情報を届けます。

・ 「安全」と「安心」を支える情報

海外で暮らす日本人や旅行者の重要なライフラインとして、内外で起きた大規模な地震、津波などの自然災害や、事件・事故などの緊急事態発生時には速やかにニュースを特設するなど、迅速かつ的確な情報の提供に努めます。

(2) ラジオ国際放送

○ NHKワールド・ラジオ日本

(多言語・外国人向けサービス)

・ 地域の特性に応じた多様な放送サービスの推進

日本の最新情報や話題を17の言語を通じて、現地の言葉で分かりやすく伝えます。地域の特性や受信環境に応じて、中波・FM波や衛星ラジオによる再送信、インターネットなどを活用し、リスナーの拡大を目指します。

- ・ ニュース・番組の充実

災害や有事などの緊急時には機動的な編成に努め、最新のニュースを迅速かつ的確に伝えます。番組では、日本の魅力や文化情報を伝える企画を通じて、内容の充実を図ります。

- ・ 「国際放送開始 80 年」の取り組み

国際放送開始から 80 年となる 6 月を中心に、「NHKワールド・ラジオ日本」の存在感を高める特集企画に取り組みます。日本美術の名品の数々を、作者の思いや時代背景とともに紹介する新企画では、番組ホームページで作品の写真や解説を公開し、インターネットとも連携します。

(日本語・在外邦人向けサービス)

- ・ 最新のニュース・多彩な番組の提供

国内の主要ニュース、時事番組、スポーツ中継、音楽番組、ラジオドラマなどの番組を国内と同時に放送し、日本の多彩な情報を伝えます。

(3) インターネット

○ NHKワールド・オンライン

- ・ ホームページ全面刷新とオンデマンドサービス開始

インターネットの発信力をより強化するために、「NHKワールド」ホームページを全面的に刷新します。ホームページ上に、番組の「見逃しサービス」を中心とするビデオオンデマンド配信（VOD）のページを設け、世界のテレビ放送で標準になりつつあるサービスを開始して視聴者の要望に応えます。また、コンテンツの配置をより分かりやすく整理し、スマートフォン、タブレット端末からの閲覧やSNSへの情報発信にも適したデザイン・機能を導入するなど、ウェブサイトの利便性向上によってアクセス数増加につなげます。

- ・ ワールドTV視聴アプリの機能拡充

スマートフォン向け「NHKワールドTV」視聴アプリの機能を拡充します。放送のライブ配信に加えて、ニュース記事やオンデマンド動画の閲覧も可能にするなど、手軽なアプリで多彩な機能が利用できるように開発を進めます。

- ・ 国際放送開始 80 年 特設ウェブサイト制作

「NHKワールド・ラジオ日本」が放送開始 80 年を迎え、さまざまな関連番組が放送されるのにあわせて、番組紹介や投稿募集を行う特設ウェブサイトを制作し、リスナーとの結びつきを深める場として活用します。

11. 放送時間

(テレビジョン国際放送)

区 分	1日の放送時間	放 送 区 域
合 計	28時間程度	
外国人向け放送	23時間以上	世界のほぼ全地域向け
邦人向け放送	5時間程度	

(注1) 外国人向け放送は、(株)日本国際放送(JIB)の独自放送を含めると、1日24時間放送となります。

(注2) このほか、北米及び欧州地域で、それぞれ1日5時間程度の放送を実施します。

(ラジオ国際放送)

区 分	1日の放送時間	放 送 区 域
合 計	58時間40分	
日 本 語	24時間00分	全区域(17区域)
日本語以外の言語 (17言語)	34時間40分	

〔 契約 収納 関係 〕

1 2 . 受信料の公平負担の徹底に向けた営業改革の一層の推進

受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、契約収納体制の見直しなど営業改革を一層推進し、営業経費の抑制に努めます。

(1) 支払率の低い大都市圏等に重点を置いた営業対策を推進

- ・ 支払率の低い大都市圏において法人委託を拡大するとともに、不動産会社等と連携した契約勧奨を促進するなど、オートロックマンションへの対策を強化します。
- ・ 郵便転居情報や不動産登記情報等の活用により、契約取次の強化を図ります。

(2) 法人委託の拡大など、より効率的な営業体制・手法に向けた改革を徹底

- ・ より効率的な営業体制の構築に向けて、地域スタッフ体制を見直し、公開競争入札実施地域の拡大を進めるなど、法人への委託を更に拡大します。
- ・ 訪問によらない未回収施策を拡充するなど、効率的かつ効果的な契約収納活動を推進します。

地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
地 域 ス タ ッ プ	2,600 人	2,100 人	△ 500 人
公開競争入札による法人委託	73 地区 (1,060 万世帯)	82 地区 (1,176 万世帯)	9 地区 (116 万世帯)
エリア型法人委託	171 地区	286 地区	115 地区

(3) 事業所や世帯に対する未契約訴訟の拡大と支払督促の実施

- ・ 訪問活動を重ねても受信契約を締結していただけない事業所や世帯に対しては、受信契約の締結と受信料の支払いを求める未契約訴訟を拡大していきます。
- ・ 受信契約はあるものの支払いが滞っている方に対しては、誠心誠意の対応の上、民事手続きによる支払督促を着実に実施します。

〔 受信 対策 関係 〕

1 3 . 受信対策の推進

視聴者のみなさまに、より良い電波環境で視聴していただくための取り組みを続けます。

具体的には、受信相談への対応や最新の放送技術情報の提供など、視聴者への受信サービス活動を展開します。また、テレビジョン放送のデジタル化に伴う新たな難視聴世帯の対策への経費助成等を継続します。

〔 広 報 関 係 〕

1 4 . 視 聴 者 の み な さ ま と の 結 び つ き の 強 化

視聴者のみなさまとの結びつきを一層強化し、その声を適切に経営や放送・サービスに反映させていきます。また、公共放送や受信料制度への理解を一層深めていただくため、多様で効果的な広報活動を積極的に展開します。

(1) 視聴者のみなさまの声を適切に経営や放送・サービスに反映させる仕組みの強化

- ・ NHKふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上を図ります。
- ・ 「ふれあいミーティング」や経営委員会による「視聴者のみなさまと語る会」の実施、NHKハートプラザの運営など、視聴者のみなさまのご意見、ご要望を伺い、事業運営へ反映させていきます。
- ・ 情報公開の推進や透明性の確保により、NHKとしての説明責任を果たしていきます。

(2) 事業活動をわかりやすく伝え、公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための広報活動の強化

- ・ 経営トップによる経営方針や執行状況の説明を定期的に発信します。
- ・ 放送を活用した周知活動に加え、放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的な広報活動等を展開します。
- ・ NHKスタジオパークや全国の放送局等における様々な展示やイベント、公開番組を通してNHKの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実させていきます。
- ・ 若者を対象としたイベントの実施など、若い世代に対する公共放送への理解促進活動の充実を図ります。

< 計 画 概 要 >

事 項	摘 要
視聴者意向の把握・理解促進	NHKふれあいセンターの運用、NHKハートプラザの運営(全国の各放送局・支局)、「ふれあいミーティング」や経営委員会による「視聴者のみなさまと語る会」の開催等
番組モニターの委嘱	一般モニター、衛星モニター
情報公開の推進	「NHK情報公開基準」に基づき、視聴者のみなさまからの求めに応じて情報開示
多様な媒体を活用した企業広報・番組広報	NHKオンラインやNHKネットクラブ等インターネットを活用した広報、リーフレット等印刷物や交通広告による広報等
公共放送・受信料制度の理解促進活動の推進	公共放送としての役割や価値、受信料の公平負担等の受信料制度について、放送やインターネット等の媒体を通じた周知活動
各種展示物やイベントの展開による広報	NHKスタジオパークや全国の放送局等における展示や放送体験等による理解促進、若者が集まるエリアでのイベント展開等

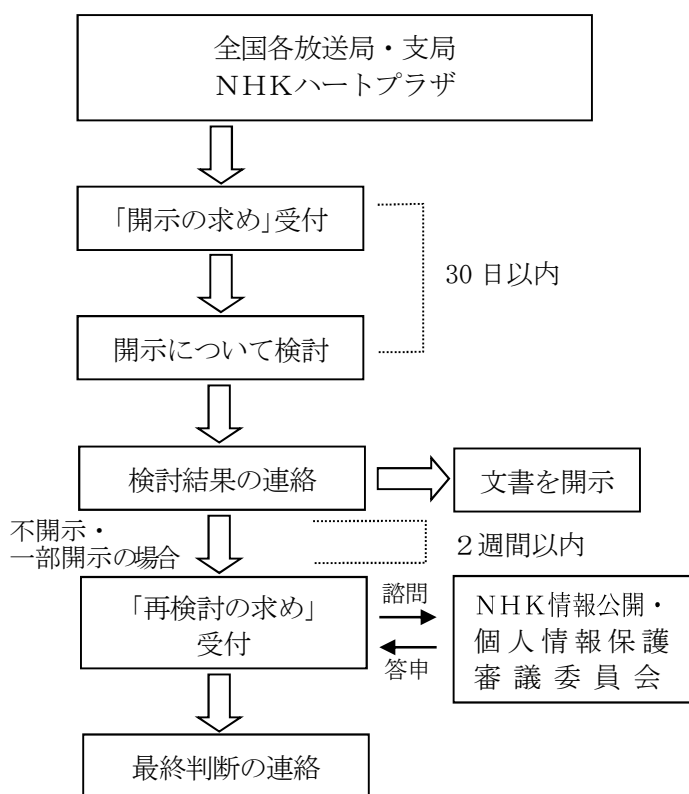
<情報公開の取り組み>

平成13年7月に自主的に新たな情報公開の仕組みをスタートさせ、「NHK情報公開基準（平成12年12月策定）」に基づいた情報公開を行っています。

NHKの文書そのものを開示する「開示の求め」はどなたでもできます。「開示の求め」の所定用紙に記入して全国各放送局・支局のNHKハートプラザに持参（又は郵送）していただくと、NHKは、受付後原則として30日以内に開示・不開示等の判断をします。「不開示」や文書のある部分を開示する「一部開示」の判断に納得できない場合は、2週間以内であれば「再検討の求め」を行うことができます。

「再検討の求め」があると、NHKは、第三者機関である「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」に客観的な意見を求め、そこで出された意見を尊重して、最終的な判断を行います。この結果は、NHKのホームページにも公開されます。

【NHK情報公開の流れ】



○ NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員 (平成27年3月1日現在)

区分	氏名	現職
委員長	大島 崇志	弁護士
委員長代行	斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	宮内 忍	公認会計士
〃	米倉 久邦	ジャーナリスト・元共同通信社論説委員長
〃	小泉 万里子	元厚生労働省宮城労働局長

〔調査研究関係〕

15. 番組調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 視聴率・接触動向、 視聴者意向調査	視聴者の視聴状況や番組に対する意向等を的確に把握するため、全国個人視聴率調査、全国放送サービス接触動向調査、全国放送意向調査等を行い、番組の編成・制作等に反映します。また、NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”を開発し、サービスの向上に活用します。
(2) 国民世論調査	政治・社会問題の中から、社会のニーズに合った喫緊のテーマを選び、現代人の意識を様々な角度から探る世論調査を実施し、調査研究結果の社会還元を目指します。
(3) 国民生活時間調査	5年ごとに実施し、日本人が1日をどのように過ごしているかを把握して、番組編成のための資料とするだけでなく、日本人の生活行動に関する基本的なデータとして広く活用します。
(4) 世論調査についての 基礎的研究	全国調査のためのサンプリングの実施、新たな世論調査手法の開発及び基礎的研究を行います。
(5) 放送番組研究・コンテンツ 分析、及び視聴者動向に 関する調査研究	放送番組の企画・制作・編成のための資料として、デジタル時代の放送サービスに関する研究、視聴者層拡大のための多角的研究及び放送番組の内容に関する調査研究等を行います。
(6) 公共放送の在り方に 関する調査研究	公共放送のサービス論や公共放送と視聴者に関する国際比較調査など、公共放送の実態や課題について調査します。
(7) 放送用語の調査研究	正しく美しい日本語の普及やわかりやすい言葉による情報伝達のため、放送用語の選択や発音、アクセント・表記の調査研究を進めるとともに、放送用語委員会を開催します。
(8) 放送史の総合研究	放送開始以来のテレビ・ラジオの資料や先人の証言を収集分析することにより、放送文化の歴史を体系的に調査研究します。
(9) 海外のメディア動向や 放送制度に関する調査	諸外国の放送・通信界の状況、放送制度、放送関連サービスの動向等について調査研究を行います。
(10) デジタルメディアの動向や 法制度等、国内のメディア 状況に関する調査研究	放送通信の連携に向けて、デジタルコンテンツの最前線を調査研究し、公共放送にふさわしい新サービスの可能性を探るとともに、放送の在り方や将来像を考察します。
(11) 博物館の運営	我が国の放送史に残された多くの重要な資料を通して放送の発展過程を紹介するとともに、デジタル時代にふさわしい展示にリニューアルし、生活や社会に貢献する豊かな放送文化を紹介する博物館として、一般に公開し社会教育に役立てます。
(12) 諸研究の公表等	研究成果及び調査結果は、「放送研究と調査（文研月報）」、「放送文化研究所年報」、「放送メディア研究」、「NHK年鑑」、「データブック世界の放送」等の刊行物や研究発表、ホームページ等で公表し、放送文化の発展に寄与します。

16. 技術調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 8Kスーパーハイビジョン・立体テレビの研究	試験放送・実用放送開始に向けた8Kスーパーハイビジョンやその先のテレビとして自然で見やすい立体像を空間に表示する立体テレビの研究を行います。これらを支える要素技術として、撮像、音響、圧縮、記録、伝送、送受信、表示技術の研究を推進します。
(2) 放送と通信が連携した新たなサービスの研究	放送と通信を連携させることで個人に適した情報やコンテンツをよりきめ細かく提供する放送通信連携サービス「ハイブリッドキャスト」の利便性向上と8Kスーパーハイビジョンとの融合など高度化に向けた研究を行います。
(3) だれもが楽しめる人にやさしい放送・サービスのための研究	視覚・聴覚に障害のある方や高齢の方、外国人を含むあらゆる視聴者が、それぞれの状況に応じてコンテンツを楽しむことのできるよう、人にやさしい放送・サービスを実現するための研究を行います。 また、コンテンツに対する視聴者心理状態を把握する新しい手法により、番組素材の力を最大限に生かす制作手法、提示技術や個人適応技術の開発につなげます。
(4) 高度な番組制作技術の研究	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた今までにない映像表現手法を可能とする機器の開発や、手持ちカメラの映像にも簡単にCG合成を可能とする技術の研究など、番組制作を支える新たな技術の研究開発を進めます。
(5) 基盤技術の研究	撮像装置、表示装置、記録装置等の要素技術を開発するなど、将来の放送技術の基盤となる研究を行います。
(6) 放送技術の改善研究	新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究を行います。
(7) 電波状況調査及び各種調査研究・公表	放送電波の受信状況の技術調査、地上ネットワークの実態調査など放送網の調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行います。

[要員関係]

17. 要員計画

平成 26 年度 要 員 数	平成 27 年度 要 員 数	増 減
10,292 人	10,242 人	△ 50 人

(参 考) 要 員 構 成 (平成 26 年度)

平 均 年 齡	41.1 歳
平 均 勤 続 年 数	17.8 年
性 別 構 成	
男 性	84.8%
女 性	15.2%

〔 経営管理関係 〕

18. 経営委員会

経営委員会は、NHKの経営に関する基本方針、内部統制に関する体制の整備をはじめ、毎年度の予算・事業計画、番組編集の基本計画等を決定し、役員職務の執行を監督する最高意思決定機関です。経営委員会は、放送法により、その設置及び権限、組織、委員の任免、運営、議決の方法、議事録の公表義務等が規定されており、公共の福祉に関し公正な判断をすることができる、広い経験と知識を持つ委員で構成されています。

- ・ 会長、監査委員及び会計監査人の任免を行い、副会長及び理事の任免の同意を行います。
- ・ 執行部に対する目標管理・業績評価を行い、評価結果をその処遇に反映します。
- ・ 経営委員会の権限の適正な行使に資するため、全国各地で経営委員が視聴者のみなさまから直接意見を伺う「視聴者のみなさまと語る会」を開催します。
- ・ 経営委員会の透明性を確保し、視聴者のみなさまへの説明責任を果たすため、議事録を公表するなど、活動状況をホームページでわかりやすく周知します。

なお、経営委員会の機能や活動強化のため、直属の事務局を置いています。

(1) 経営委員会委員

(平成27年3月10日現在)

区 分	氏 名	現 職
委 員 長	浜 田 健一郎	株式会社ANA総合研究所取締役会長
委 員 (委員長職務代行者)	本 田 勝 彦	日本たばこ産業株式会社顧問
委 員	井 伊 雅 子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
〃	石 原 進	九州旅客鉄道株式会社相談役
〃	上 田 良 一	NHK経営委員会委員（常勤） 前三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員
〃	佐 藤 友美子	追手門学院大学学長直属特別任用教授
〃	中 島 尚 正	学校法人海陽学園海陽中等教育学校長
〃	長谷川 三千子	埼玉大学名誉教授
〃	美 馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
〃	宮 田 亮 平	東京藝術大学学長
〃	室 伏 きみ子	お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス 研究教育寄附研究部門教授
〃	森 下 俊 三	阪神高速道路株式会社取締役会長

(2) 会議の運営

- ・ 経営委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第29条第1項、第42条第3項、第52条、第55条、第76条第1項、第82条第4項に規定する事項について審議し、議決を行います。
- ・ 経営委員会は、3か月に1回以上、会長から職務の執行状況並びに放送法第27条に規定する苦情その他の意見及び処理の結果の概要について報告を受けます。また、監査委員会が選定する監査委員から、監査委員会の職務の執行状況の報告を受けます。
- ・ 会議には、放送法第40条第3項の規定により、会長が出席し、意見を述べるすることができます。また、会長は、経営委員会が求めた事項について、経営委員会に出席して説明を行います。
- ・ 会議の内容については、議事録を全国の各放送局及び営業センターに備え置くとともにNHKホームページに掲載し、情報公開の充実を図っています。

(3) 会議の開催状況（平成26年4月～27年2月）

経営委員会における主な議決事項

- ・ NHK経営計画2015-2017年度
- ・ 平成27年度収支予算、事業計画及び資金計画
- ・ 平成25年度業務報告書
- ・ 平成25年度財務諸表
- ・ テレビジョン中継放送局、ラジオ・FM中継放送局の設置計画
- ・ 平成27年度国内放送番組編集の基本計画
- ・ 平成27年度国際放送番組編集の基本計画
- ・ 協会国際衛星放送の廃止
- ・ 協会国際衛星放送に関わる手続きにおける経営委員会の議決を要しない軽微事項
- ・ 放送法改正に伴う定款の一部変更
- ・ インターネット活用業務に係る実施基準の認可申請
- ・ 平成26年度標準役員報酬、平成26年度役員交際費の支出限度額
- ・ 退任役員退職金
- ・ 予算総則の適用
- ・ 衛星セーフティネット終了に向けた地デジ難視への支援に関する認可申請
- ・ 理事の任命の同意
- ・ 中央放送番組審議会委員、国際放送番組審議会委員の委嘱の同意

なお、経営委員会の会議のほか、各委員と執行部、各地域の放送局長等との打合せ、協会の諸行事への参加、業務執行状況の視察、説明聴取等の活動を随時行っています。

19. 監査委員会

監査委員会は、役員の職務の執行を監査する権限を有しており、監査委員会が選定する監査委員は、役員及び職員に対して、職務執行に関する事項の報告を求めることやNHKの業務や財産の状況を調査することができます。また、監査委員は、役員が不正の行為をしたときなどは、経営委員会に報告することになっているほか、役員がNHKの目的の範囲外の行為をするなどして、NHKに著しい損害が生じるおそれがあるときは、その行為を差し止めることもできます。監査委員会は3人以上の委員で構成され、監査委員は、経営委員会の委員の中から経営委員会が任命し、少なくとも1人以上は常勤でなければなりません。

(1) 監査委員会委員

(平成27年3月10日現在)

氏名	現職
上田良一	NHK経営委員会委員（常勤）
室伏きみ子	お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス研究教育寄附研究部門教授
森下俊三	阪神高速道路株式会社取締役会長

(2) 会議の運営

- 監査委員会は、放送法第47条により各監査委員が招集します。
監査委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第39条第5項、第44条、第72条第1項、第74条第1項、第75条、第77条第5項等に規定する事項について審議し、議決を行います。
- 監査委員会は、経営委員会において議決された内部統制関係議決四の1に基づき、監査委員会の監査が実効的に行われるよう、会長と定期的に情報交換を行います。
- 監査委員会は、内部統制関係議決四の2に基づき、内部監査室長と期初に内部監査の方針、計画について事前協議を行うほか、内部監査室長から内部監査結果について都度報告を受けます。
- 監査委員会の選定する監査委員は、内部統制関係議決四の3に基づき、会計監査計画、会計監査の状況、会計監査の結果等について会計監査人から説明、報告を受けます。
- 監査委員会は、内部統制関係議決四の4に基づき、監査委員会で必要があると議決した場合には、内部監査室を指揮命令することができます。

(3) 監査委員会の活動状況

- 監査委員会は、平成26年4月から27年2月までに、合計23回開催しています。
- 監査委員会は、役員、各部局長等へのヒアリングと業務執行状況の視察を行うほか、内部監査室との連携を密にし、監査結果の報告徴収等を行っています。また、子会社等の社長等へのヒアリング及び現場視察を行っています。
- 監査委員会は、会計監査人から定期的に会計監査の報告を受け、意見交換を行っています。
- 監査委員会は、「平成26年度重点監査項目」を定め、随時、経営委員会に職務の執行状況を報告しています。また、平成26年度終了時点で、執行部が作成する業務報告書及び財務諸表に添える意見書を提出することになっています。

20. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

本体と関連団体の構造改革を進め、豊かな放送・サービスを創り出すNHKグループの総合力、コンテンツ制作力の強化に向けて、経営資源を重点的に再配置し、創造性と一層の効率的運営を追求します。

多様な働き方ができる環境を整備し、NHKグループ全体で、人材の確保・育成を図ります。

コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守して、放送の自主・自律を堅持します。

(1) コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進

- ・取材・制作力の強化等に対応するため、本部・放送局を一貫した業務の見直しと経営資源の重点再配置を行う業務体制の改革を着実に推進
- ・NHKグループ全体で、将来にわたってコンテンツ制作力の強化を図り、生産性を高めるため、NHKと関連団体が一体となって、業務の抜本的な見直しを行い、経営資源の再配置を実施
- ・関連団体の社会貢献を含めて、役割・機能を明確化するとともに、NHKグループ全体での管理会計や要員管理の仕組みの導入を図り、受信料の価値を高めるグループ経営を推進

(2) 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成

- ・東京オリンピック・パラリンピックの放送対応を見据えた、計画的な採用・育成を実施
- ・コンテンツ制作力の強化に向けて、国際発信やインターネット活用業務など、新たに求められる分野・業務の専門性を備えた人材等を、NHKグループで計画的に確保、育成

(3) 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革

- ・女性の管理職への登用等に積極的に取り組み、男性・女性を問わず、ワーク・ライフ・バランスや多様性を尊重する働き方や組織に改革

(4) コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守

- ・NHKグループ全体でのリスク管理・コンプライアンス推進体制を強化
- ・放送と通信の連携を踏まえ、取材・制作の高度化に適切に対応するため、「放送ガイドライン」を改訂し、順守する取り組みを強化

(5) 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化

- ・5つの重点方針の実現に向けて、経営指標等により、公共放送としての説明責任を果たすマネジメントを徹底
- ・四半期ごとに経営計画の進捗や達成状況を報告

(6) CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- ・CO₂の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減等を推進
- ・ニュースや番組、イベント等を通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

2 1 . N H K 経 営 計 画 (2 0 1 5 - 2 0 1 7 年 度)

< 5 つの重点方針 >

(1) 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
- 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実
- 視聴者の幅広い期待に応えて、見ごたえのある魅力的なコンテンツを開発・制作
- 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

(2) 日本を世界に、積極的に発信

- 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化
- 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

(3) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造
- NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”を開発し、サービス向上に活用
- 技術面で先導的な役割を果たし、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進
- 「人にやさしい」放送・サービスの推進

(4) 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- 営業改革を一層推進し、過去最高の支払率を目標に最大限努力
- 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

(5) 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進
- 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成
- 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
- コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
- 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
- CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
- 新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

< 収支計画 >

(1) 受信料をはじめとする収入の増加を確保

- 平成 29 年度末の目標に向けて受信料の増収を確保するとともに、副次収入などその他の収入は適正規模を確保します。

(2) 3か年計画の重点事項に経営資源を重点配分

- 「国際放送の強化と国際展開の推進」、「インターネットの活用やスーパーハイビジョンなどの新サービスの創造」、「コンテンツや報道の強化」などの重点事項に経営資源を重点配分します。

(3) 将来に備えた財政基盤を確立

- 東京・渋谷の放送センターの建替えなどに備えて、計画的に建設積立資産への繰り入れを実施するとともに、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備を行います。

(4) コンテンツ制作力の強化のため、業務の抜本的な見直しで経営資源のシフトを推進

- 業務全般にわたる見直しにより経常経費を削減し、3か年計画の重点事項にシフトします。

○ 事業収支（一般勘定）

（単位 億円）

区 分	平成 26 年度 予 算	平成 27 年度 (2015)		平成 28 年度 (2016)		平成 29 年度 (2017)	
			増減 (率)		増減 (率)		増減 (率)
事 業 収 入	6,629	6,831	201 (+3.0%)	6,970	139 (+2.0%)	7,088	118 (+1.7%)
うち受信料	6,428	6,608	180	6,747	139	6,889	142
事 業 支 出	6,539	6,769	229 (+3.5%)	6,890	121 (+1.8%)	6,990	100 (+1.5%)
事 業 収 支 差 金	90	62	△ 27	80	18	98	18
建設積立資産繰入れ	80	62	△ 17	80	18	98	18
収 支 過 不 足	10	—	△ 10	—	—	—	—
建 設 積 立 資 産	1,042	1,104	62	1,184	80	1,282	98
財政安定のための繰越金	866	801	△ 65	760	△ 41	760	—

本収支計画における放送センター建替えの積立金は、平成 26 年度予算策定時に想定した建設費の総額に基づくものであり、建替え計画が具体化した時点で見直し、各年度の予算・事業計画に反映させます。

(参考) 「平成24～26年度 NHK経営計画」と決算・見込みとの比較

平成24～26年度の3か年は、経営計画に対して事業収入は業績確保の前倒し等による受信料の増収等により398億円の増収となり、一方で事業支出は事業運営の効率化を一層推進して146億円を抑制します。

これにより事業収支差金は545億円の改善を見込んでいます。この545億円のうち、25年度計画の赤字の解消に充当した47億円及び26年度の収支改善額40億円を除いた458億円を建設積立資産へ繰り入れます。

なお、26年度は、経営計画での10億円の黒字に対して予算では90億円の黒字としていましたが、受信料の増収により130億円の黒字を見込んでいます。

○ 経営計画

(単位 億円)

区 分	平成24年度 計 画	平成25年度 計 画	平成26年度 計 画	3か年計
事 業 収 入	6,489	6,451	6,549	19,489
うち受信料	6,269	6,179	6,305	18,753
事 業 支 出	6,489	6,498	6,539	19,526
事 業 収 支 差 金	—	△ 47	10	△ 37

建設積立資産	400	400	400
財政安定のための繰越金	789	769	771

受信料の増収等
+398

支出抑制
△146

収支改善
+545

○ 24年度決算・25年度決算・26年度見込み

(単位 億円)

区 分	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 見 込 み	3か年計
事 業 収 入	6,603	6,615	6,669	19,888
うち受信料	6,387	6,345	6,468	19,200
事 業 支 出	6,408	6,432	6,539	19,380
事 業 収 支 差 金	195	182	130	508

資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	—	—	80	80
収 支 過 不 足	195	182	50	428

建設積立資産	583	779	1,042
財政安定のための繰越金	1,080	1,068	866

〔建設関係〕

22. 建設計画の概要

事 項	概 要
(1) 衛星放送設備の整備	衛星テレビジョン放送の送信設備等の整備
(2) 放送網設備の整備	テレビジョン放送局の建設及び放送所設備等の整備 ラジオ放送局の建設及びラジオ・FM放送所設備の整備 国際放送の送信設備を更新するための負担
(3) 地域放送会館の整備	熊本放送会館の整備（平成28年度運用開始予定） 仙台放送会館の整備（平成29年度運用開始予定） 金沢放送会館の整備（平成29年度運用開始予定） 静岡放送会館の整備（平成29年度運用開始予定） 大津放送会館建設のための諸準備等
(4) 放送番組設備の整備	全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備 スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備 会館電源・空調設備の更新等
(5) 研究設備・一般設備等の整備	実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備 研究開発のための設備の整備 局舎設備の整備、自動車の整備等

〔インターネット活用業務関係〕

23. 平成27年度 インターネットサービス実施計画（抜粋）

＜基本方針＞

平成27年度は「信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力」を掲げた新3か年経営計画の最初の年であると同時に、改正放送法の施行・新実施基準のもとでインターネットサービスを実施する1年目となります。

少子高齢化・相次ぐ自然災害など、視聴者を取り巻く環境が変化する中で、公共放送NHKは、さまざまな情報、とりわけ防災・減災などの安全・安心につながる情報をできるかぎり多様な伝送路で伝えるとともに、不確かな情報の拡散やお互いの“つながり”の希薄化も指摘される社会において、人と人とを正確な情報でつなぐ「情報の社会的基盤」としての役割を果たしていきたいと考えています。

そして、2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックで、インターネットの持つ特性を最大限に発揮し、放送との両輪で世界最高水準のサービスを実現することを目指して、今からさまざまな課題の検討とその解決に向けた取り組みに着手する必要があります。

放送法改正により、NHKのインターネット活用業務の可能性が広がりました。NHKは、実施基準にのっとり実施計画を立て、サービスの内容や費用を明示して、インターネットサービスの強化に取り組みます。放送を太い幹としつつ、技術革新と変化が著しく速いインターネットの世界に対応してより効果的・効率的なサービスを実現するために、絶えず既存サービスを見直し、“選択と集中”を図りながら、公共性の高い魅力的なサービスを提供します。

平成27年度、NHKは、多様で意義のあるサービスを開発・実施し、「公共メディア」への進化を見据えた取り組みを着実に推進していきます。

第1部 受信料を財源とするサービス

(1) 受信料を財源とし、広く一般の視聴者に提供するサービス（2号受信料財源業務）

① 国内放送関係

- ニュース・災害情報発信の強化
- 教育分野の充実・強化
- 番組内容の理解を深める質の高いコンテンツの提供
- 効果的で魅力的なハイブリッドキャスト展開
- ラジオのインターネットサービスの利便性向上
- ジャンル別ポータルサイトの利便性向上
- 地域放送局のインターネットサービス
- “人にやさしい”サービスの実施

② 国際放送関係

- 「NHKワールド・オンライン」ホームページの全面刷新等
- NHKワールドTVの放送同時提供とオンデマンド提供
- ラジオ日本の放送同時提供とオンデマンド提供

③ 試験的な提供について

○インターネット実施基準に基づき、次の2つの項目について、現行の受信料制度を踏まえ、効率的に実施します。提供にあたっては実施日時（期間）、提供内容、費用等を含む試験計画を事前に作成し、公表します。

試験的に提供した番組とその提供期間、試験結果については、試験的な提供が終了するつど、NHKオンラインで公表します。

・試験的提供A

国内テレビジョン放送（総合テレビジョン、教育テレビジョン）で放送するスポーツイベントにおいて、インターネット配信の権利を保有しているもののうち、放送と同時に提供することが適当と認められるものについて、イベントの主催団体の了解を得たうえで、実施します。

対象イベントは年間5件程度（1日あたり最大4時間程度）を超えない範囲で実施します。

・試験的提供B

国内テレビジョン放送（総合テレビジョン）について1回の提供期間としては、1日16時間以内で1か月程度とします。

対象は受信契約者（その世帯構成員を含む）から募集した数千人から1万人以内とします。

④ 2号受信料財源業務の費用

2号受信料財源業務の費用は、受信料収入の1.9%にあたる123億円です。内訳は、物件費が88億円、減価償却費が3億円、人件費が31億円で、物件費のうち、国内放送関係は72億円、国際放送関係は15億円です。

国内放送関係の72億円の内訳は、番組ホームページの制作・更新、アプリや新サービスの開発、ハイブリッドキャストコンテンツの制作など、コンテンツ関連が56億円、サーバー・ネットワークの構築や制作システムの整備などインフラ関連が16億円です。

国際放送関係の15億円の内訳は、コンテンツ関連が10億円、インフラ関連が5億円です。

※「③ 試験的な提供」の費用は、2.5億円で、国内放送関係に含みます。

(2) 受信料を財源とし、事業者等へ提供するサービス（3号受信料財源業務）

① 国内放送関係

○国内事業者への提供

② 国際放送関係

○受信環境整備としての海外事業者への提供

③ 3号受信料財源業務の費用

これらの業務の費用は0.5億円を想定しています。

第2部 有料で行うサービス

(1) 利用料金を財源とし、一般の利用者向けに有料で提供するサービス（2号有料業務（NHKオンデマンド））

○NHKオンデマンドサービス

(2) 有料で事業者等へ提供するサービス（3号有料業務）

○ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者への番組提供

(3) 2号有料、3号有料業務の収支

2号有料業務および3号有料業務は、区分経理の対象であり、「放送番組等有料配信業務勘定」として計理されます。

「放送番組等有料配信業務勘定」の予算では、事業収入は21億円、事業支出は21億円で、事業収支差金は0.1億円です。そのうち、3号有料業務に係る事業収入および事業支出は、共に1.5億円です。

第3部 実施状況に関する資料の作成および評価について

この実施計画に記載した業務の実施状況については、年度終了後に、収支を含めた実施結果を作成し公表します。

また、技術の発達、需要の動向、市場競争への影響、受信料の公平負担との関係その他の事項を勘案して、多角的な評価を行い、サービスの充実、改善に役立てていきます。

実施計画は必要に応じて、年度途中に変更することがあります。

第4部 インターネット活用業務に関する競合事業者からの意見・苦情等への対応について

この実施計画に基づき実施するインターネット活用業務の遂行状況について、同種のサービスを行う事業者または外部事業者からご意見、苦情等が寄せられたときには、実施基準にのっとり、外部委員からなる「インターネット活用業務 審査・評価委員会」に検討を求め、その結果を尊重して、必要な措置を講じます。

今回の実施計画の策定にあたって、市場競争の影響について考慮し、今回の実施計画の内容であれば、特段問題ないと判断しました。この判断にあたっては、「インターネット活用業務 審査・評価委員会」の見解をいただきました。

今後、実施結果の評価を行うにあっても、必要に応じて「インターネット活用業務 審査・評価委員会」の見解をいただきます。

〔財務関係〕

24. 予定貸借対照表

(協会全体)

(単位 億円)

区分	平成26年度末	平成27年度末	増減
(資産の部)			
流動資産	2,676.8	2,623.2	△ 53.5
〔現金・預金・有価証券〕	〔2,421.3〕	〔2,370.8〕	〔△ 50.4〕
〔受信料未収金〕	〔58.3〕	〔57.3〕	〔△ 0.9〕
〔その他の流動資産〕	〔197.1〕	〔195.0〕	〔△ 2.1〕
固定資産	5,878.1	6,028.8	150.6
〔有形・無形固定資産〕	〔4,396.0〕	〔4,461.6〕	〔65.5〕
〔長期保有有価証券〕	〔1,338.8〕	〔1,423.9〕	〔85.0〕
〔出資等〕	〔143.2〕	〔143.2〕	〔0.0〕
特定資産	1,042.0	1,104.3	62.3
建設積立資産	1,042.0	1,104.3	62.3
資産合計	9,597.0	9,756.4	159.3

(負債の部)			
流動負債	2,183.2	2,113.5	△ 69.6
〔受信料前受金〕	〔1,325.9〕	〔1,361.1〕	〔35.1〕
〔その他の流動負債〕	〔857.2〕	〔752.4〕	〔△ 104.7〕
固定負債	1,091.0	1,257.6	166.6
〔退職給付引当金〕	〔770.4〕	〔838.1〕	〔67.6〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔276.5〕	〔358.6〕	〔82.1〕
〔東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金〕	〔-〕	〔30.0〕	〔30.0〕
〔その他の固定負債〕	〔44.0〕	〔30.8〕	〔△ 13.2〕
負債合計	3,274.3	3,371.2	96.9
(純資産の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,490.8	4,556.5	65.6
剰余金	1,831.8	1,828.6	△ 3.2
〔建設積立金〕	〔962.0〕	〔1,042.0〕	〔80.0〕
〔繰越剰余金〕	〔869.8〕	〔786.5〕	〔△ 83.2〕
純資産合計	(65.9%) 6,322.7	(65.4%) 6,385.2	62.4
負債・純資産合計	9,597.0	9,756.4	159.3

(注) () は、自己資本比率を表します。

<参考 I> 平成 25 年度 貸借対照表及び損益計算書

(1) 比較貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増	減
資	現金及び預金	115,301	96,608	△	18,693
	受信料未収金	6,466	6,567		101
	有価証券	112,996	136,596		23,600
	番組勘定	8,004	9,450		1,445
	前払費用	995	1,027		31
	未収金	8,082	8,360		277
	その他の流動資産	188	951		762
	流動資産合計	(27.3) 252,036	(28.0) 259,561		7,525
	有形固定資産	418,081	415,690	△	2,391
	建物	169,895	163,634	△	6,260
構築物	71,856	70,425	△	1,431	
機械及び装置	118,708	124,482		5,773	
車両及び運搬具	1,758	1,794		36	
器具	1,925	2,038		112	
土地	45,805	46,688		883	
建設仮勘定	8,131	6,625	△	1,506	
無形固定資産	14,632	16,042		1,410	
出資その他の資産	179,734	157,732	△	22,001	
長期保有有価証券	165,491	143,468	△	22,023	
出資	10,575	10,575		—	
長期前払費用	63	77		14	
その他の出資その他の資産	3,603	3,610		7	
固定資産合計	(66.4) 612,448	(63.6) 589,465	△	22,982	
建設積立資産	58,363	77,926		19,563	
特定資産合計	(6.3) 58,363	(8.4) 77,926		19,563	
資産合計	(100.0) 922,847	(100.0) 926,953		4,105	

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
負	未 払 金	60,087	56,717	△ 3,370
	未 払 費 用	26,852	24,924	△ 1,927
	未 払 消 費 税 等	3,564	1,530	△ 2,033
	送信所移転対策費用引当金	2,534	—	△ 2,534
	固定資産撤去費用引当金	4,769	3,583	△ 1,185
	受信料前受金	128,042	125,453	△ 2,588
	短期リース債務	444	485	41
	その他の流動負債	1,689	1,780	91
	流 動 負 債 合 計	(24.7) 227,983	(23.1) 214,475	△ 13,507
債	固定資産撤去費用引当金	3,997	2,035	△ 1,962
	退職給付引当金	63,319	68,124	4,804
	役員退任引当金	121	126	4
	国際催事放送権料引当金	24,099	20,756	△ 3,342
	長期リース債務	781	842	61
	その他の固定負債	1,768	1,403	△ 365
	固 定 負 債 合 計	(10.2) 94,088	(10.1) 93,289	△ 799
純	負 債 合 計	(34.9) 322,072	(33.2) 307,765	△ 14,307
資 産	資 本	600,775	619,188	18,413
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	444,816	442,059	△ 2,757
	剰 余 金	155,794	176,965	21,170
	建 設 積 立 金	58,363	77,926	19,563
	繰 越 剰 余 金	97,431	99,039	1,607
		純 資 産 合 計	(65.1) 600,775	(66.8) 619,188
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 922,847	(100.0) 926,953	4,105

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資	現金及び預金	115,301	96,608	△ 18,693
	受信料未収金	6,466	6,567	101
	有価証券	112,996	136,596	23,600
	番組勘定	8,004	9,450	1,445
	前払費用	979	1,010	31
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,470	7,666	195
	受託業務等勘定短期貸付金	25	15	△ 9
	未収金	7,847	8,077	230
	その他の流動資産	188	951	762
	流動資産合計	(27.9) 259,280	(28.6) 266,943	7,663
産	有形固定資産	418,076	415,623	△ 2,452
	建物	169,895	163,634	△ 6,260
	構築物	71,856	70,425	△ 1,431
	機械及び装置	118,708	124,482	5,773
	車両及び運搬具	1,758	1,794	36
	器具	1,920	1,971	51
	土地	45,805	46,688	883
	建設仮勘定	8,131	6,625	△ 1,506
	無形固定資産	14,632	16,042	1,410
	出資その他の資産	179,734	157,732	△ 22,001
	長期保有有価証券	165,491	143,468	△ 22,023
	出資	10,575	10,575	—
	長期前払費用	63	77	14
	その他の出資その他の資産	3,603	3,610	7
固定資産合計	(65.8) 612,442	(63.1) 589,398	△ 23,044	
建設積立資産	58,363	77,926	19,563	
特定資産合計	(6.3) 58,363	(8.3) 77,926	19,563	
資産合計	(100.0) 930,086	(100.0) 934,269	4,182	

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
負	未 払 金	59,406	56,365	△ 3,040
	未 払 費 用	26,852	24,924	△ 1,927
	未 払 消 費 税 等	3,599	1,510	△ 2,088
	送信所移転対策費用引当金	2,534	—	△ 2,534
	固定資産撤去費用引当金	4,769	3,583	△ 1,185
	受信料前受金	128,042	125,453	△ 2,588
	短期リース債務	438	467	29
	その他の流動負債	1,671	1,762	90
	流 動 負 債 合 計	(24.5) 227,314	(22.9) 214,069	△ 13,245
債	固定資産撤去費用引当金	3,997	2,035	△ 1,962
	退職給付引当金	63,319	68,124	4,804
	役員退任引当金	121	126	4
	国際催事放送権料引当金	24,099	20,756	△ 3,342
	長期リース債務	781	790	8
	その他の固定負債	1,768	1,403	△ 365
	固 定 負 債 合 計	(10.1) 94,088	(10.0) 93,236	△ 852
純	負 債 合 計	(34.6) 321,403	(32.9) 307,305	△ 14,097
資 産	資 本	608,683	626,963	18,280
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	444,816	442,059	△ 2,757
	剰 余 金	163,703	184,740	21,037
	建設積立金	58,363	77,926	19,563
	繰越剰余金	105,339	106,813	1,474
		純 資 産 合 計	(65.4) 608,683	(67.1) 626,963
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 930,086	(100.0) 934,269	4,182

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	16	16	△ 0
	未 収 金	182	241	59
	未 収 消 費 税 等	44	—	△ 44
	流 動 資 産 合 計	(97.9) 243	(79.5) 258	14
	有 形 固 定 資 産 器 具	5 5	66 66	61 61
固 定 資 産 合 計		(2.1) 5	(20.5) 66	61
	資 産 合 計	(100.0) 249	(100.0) 325	75
負 債	一般勘定短期借入金	7,470	7,666	195
	未 払 金	681	351	△ 330
	未 払 消 費 税 等	—	12	12
	短期リース債務	5	17	11
	流 動 負 債 合 計	(3,272.7) 8,157	(2,475.2) 8,047	△ 110
長 期 リース 債 務	—	52	52	
固 定 負 債 合 計		(—) —	(16.2) 52	52
	負 債 合 計	(3,272.7) 8,157	(2,491.4) 8,099	△ 57
純 資 産	資 本	△ 7,908	△ 7,774	133
	欠 損 金	△ 7,908	△ 7,774	133
	純 資 産 合 計	(△3,172.7) △ 7,908	(△2,391.4) △ 7,774	133
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 249	(100.0) 325	75

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
資 産	未 収 金	53	41	△ 11
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 53	(100.0) 41	△ 11
	資 産 合 計	(100.0) 53	(100.0) 41	△ 11
負 債 ・ 純 資 産	一般勘定短期借入金	25	15	△ 9
	未 払 金	0	0	△ 0
	未 払 消 費 税 等	9	7	△ 2
	その他の流動負債	17	18	0
	流 動 負 債 合 計	(100.0) 53	(100.0) 41	△ 11
負 債 合 計	(100.0) 53	(100.0) 41	△ 11	
純 資 産 合 計	(-) -	(-) -	-	
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 53	(100.0) 41	△ 11	

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較損益計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分		平成24年度	平成25年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 660,447	(100.0) 657,018	△ 3,429
	受信料	647,821	643,846	△ 3,975
	交付金収入	3,715	3,590	△ 124
	視聴料収入	1,355	1,843	488
	副次収入	6,173	6,380	206
	受託業務等収入	1,381	1,357	△ 24
	経常事業支出	(98.3) 649,404	(99.1) 651,282	1,878
	国内放送費	277,458	286,862	9,404
	国際放送費	14,478	16,246	1,768
	既放送番組配信費	2,016	1,422	△ 593
	受託業務等費	43	44	0
	契約収納費	57,558	57,481	△ 77
	受信対策費	10,788	4,673	△ 6,114
	広報報費	5,087	5,010	△ 77
調査研究費	7,974	8,583	608	
給与厚生費	122,109	118,574	△ 3,534	
退職手当・厚生費	63,570	63,255	△ 315	
共通管理費	12,213	12,232	19	
減価償却費	67,023	67,589	565	
未収受信料欠損償却費	9,080	9,305	225	
経常事業収支差金	(1.7) 11,042	(0.9) 5,735	△ 5,307	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(1.4) 9,544	(1.4) 9,566	22
	財務収入	5,446	5,063	△ 382
	雑収入	4,097	4,502	405
	経常事業外支出	(0.0) 49	(0.0) 88	38
	財務費	49	88	38
経常事業外収支差金	(1.4) 9,494	(1.4) 9,477	△ 16	
経常収支差金	(3.1) 20,537	(2.3) 15,213	△ 5,324	
特 別 収 支	特別収入	(0.1) 808	(0.9) 6,013	5,204
	固定資産売却益	273	2,356	2,083
	固定資産受贈益	18	20	1
	その他の特別収入	516	3,636	3,119
	特別支出	(0.4) 2,923	(0.4) 2,813	△ 110
	固定資産売却損	95	43	△ 52
固定資産除却損	2,699	2,582	△ 116	
その他の特別支出	128	187	59	
当期事業収支差金	(2.8) 18,422	(2.8) 18,413	△ 8	
当期事業収支差金	18,422	18,413	△ 8	
事業収支剰余金	18,422	18,413	△ 8	

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 659,130	(100.0) 655,231	△ 3,898
	受 信 料	647,821	643,846	△ 3,975
	交 付 金 収 入	3,715	3,590	△ 124
	副 次 収 入	7,593	7,794	201
	経 常 事 業 支 出	(98.1) 646,942	(99.1) 649,624	2,682
	国 内 放 送 費	277,458	286,862	9,404
	国 際 放 送 費	14,478	16,246	1,768
	契 約 収 納 費	57,558	57,481	△ 77
	受 信 対 策 費	10,788	4,673	△ 6,114
	広 報 費	4,892	4,998	105
調 査 研 究 費	7,974	8,583	608	
給 与	122,004	118,483	△ 3,521	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,520	63,210	△ 309	
共 通 管 理 費	12,183	12,212	28	
減 価 償 却 費	67,001	67,567	565	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,080	9,305	225	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.9) 12,187	(0.9) 5,606	△ 6,580	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 9,540	(1.4) 9,561	20
	財 務 収 入	5,446	5,063	△ 382
	雑 収 入	4,094	4,497	403
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 49	(0.0) 88	38
	財 務 費	49	88	38
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.4) 9,491	(1.4) 9,472	△ 18	
経 常 収 支 差 金	(3.3) 21,678	(2.3) 15,079	△ 6,598	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.1) 808	(0.9) 6,013	5,204
	固 定 資 産 売 却 益	273	2,356	2,083
	固 定 資 産 受 贈 益	18	20	1
	そ の 他 の 特 別 収 入	516	3,636	3,119
	特 別 支 出	(0.4) 2,923	(0.4) 2,813	△ 110
	固 定 資 産 売 却 損	95	43	△ 52
固 定 資 産 除 却 損	2,699	2,582	△ 116	
そ の 他 の 特 別 支 出	128	187	59	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.0) 19,563	(2.8) 18,280	△ 1,283	
当 期 事 業 収 支 差 金	19,563	18,280	△ 1,283	
事 業 収 支 剩 余 金	19,563	18,280	△ 1,283	

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,355	(100.0) 1,843	488
	視 聴 料 収 入	1,355	1,843	488
	経 常 事 業 支 出	(184.4) 2,499	(93.0) 1,714	△ 784
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,095	1,522	△ 573
	広 報 費	194	11	△ 182
	給 与	105	91	△ 13
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	50	44	△ 5
共 通 管 理 費	31	22	△ 9	
減 価 償 却 費	21	22	0	
	経 常 事 業 収 支 差 金	(△84.4) △ 1,144	(7.0) 128	1,272
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.2) 3	(0.2) 4	1
	雑 収 入	3	4	1
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.2) 3	(0.2) 4	1
	経 常 収 支 差 金	(△84.2) △ 1,141	(7.2) 133	1,274
	当 期 事 業 収 支 差 金	(△84.2) △ 1,141	(7.2) 133	1,274
	当 期 事 業 収 支 差 金	△ 1,141	133	1,274
	一 般 勘 定 へ の 繰 入 金	—	—	—
	繰 越 欠 損 金	△ 1,141	133	1,274

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,381	(100.0) 1,357	△ 24
	受 託 業 務 等 収 入	1,381	1,357	△ 24
	経 常 事 業 支 出	(83.8) 1,158	(83.8) 1,137	△ 21
	受 託 業 務 等 費	1,158	1,137	△ 21
	経 常 事 業 収 支 差 金	(16.2) 223	(16.2) 219	△ 3
当 期 事 業 収 支 差 金		(16.2) 223	(16.2) 219	△ 3

当 期 事 業 収 支 差 金	223	219	△ 3
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金	223	219	△ 3
事 業 収 支 剰 余 金	—	—	—

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

< 参考 II > 平成25年度 連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに子会社等系統図

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減	
資	現金及び預金	158,322	143,326	△ 14,996	
	受信料未収金	6,466	6,567	101	
	受取手形及び売掛金	22,506	18,066	△ 4,440	
	有価証券	117,088	139,771	22,683	
	棚卸資産	15,372	17,921	2,548	
	繰延税金資産	3,441	3,330	△ 110	
	その他の流動資産	10,088	10,893	805	
	貸倒引当金	△ 75	△ 84	△ 8	
	流動資産合計	(31.8) 333,211	(32.3) 339,793	6,582	
	産	有形固定資産	425,345	423,074	△ 2,271
		建物及び構築物	239,505	232,149	△ 7,356
		機械装置及び車両運搬具	120,076	125,912	5,836
		土地	53,533	54,416	882
		建設仮勘定	8,446	7,060	△ 1,385
		その他の有形固定資産	3,783	3,535	△ 248
		無形固定資産	16,916	17,992	1,076
出資その他の資産		212,743	194,219	△ 18,523	
長期保有有価証券		188,873	170,452	△ 18,421	
繰延税金資産		7,473	8,074	600	
長期前払費用		230	112	△ 117	
前払年金費用		336	250	△ 85	
その他の出資その他の資産	16,262	15,668	△ 593		
貸倒引当金	△ 433	△ 338	94		
固定資産合計	(62.6) 655,004	(60.3) 635,286	△ 19,718		
建設積立資産	58,363	77,926	19,563		
特定資産合計	(5.6) 58,363	(7.4) 77,926	19,563		
資産合計	(100.0) 1,046,579	(100.0) 1,053,007	6,427		

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
負	支払手形及び買掛金	20,101	18,689	△ 1,412
	短期借入金	1,417	1,019	△ 397
	一年以内に返済する長期借入金	200	200	—
	未払金	41,022	38,597	△ 2,425
	未払費用	28,838	26,732	△ 2,105
	未払消費税等	5,092	2,622	△ 2,469
	未払法人税等	2,532	3,142	610
	送信所移転対策費用引当金	2,534	—	△ 2,534
	固定資産撤去費用引当金	4,769	3,583	△ 1,185
	受信料前受金	128,042	125,453	△ 2,588
	短期リース債務	731	779	47
	賞与引当金	6,042	6,128	85
	その他の流動負債	6,204	5,724	△ 480
流動負債合計	(23.7) 247,529	(22.1) 232,673	△ 14,856	
債	長期借入金	5,194	4,994	△ 200
	固定資産撤去費用引当金	3,997	2,035	△ 1,962
	退職給付引当金	75,355	81,016	5,660
	役員退任引当金	121	126	4
	国際催事放送権料引当金	24,099	20,756	△ 3,342
	長期リース債務	1,445	1,351	△ 94
	繰延税金負債	51	—	△ 51
	その他の固定負債	3,031	2,598	△ 433
固定負債合計	(10.8) 113,297	(10.7) 112,878	△ 418	
負債合計	(34.5) 360,826	(32.8) 345,551	△ 15,275	

(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
純 資 産	承 継 資 本	163	163	—
	固 定 資 産 充 当 資 本	444,816	442,059	△ 2,757
	連 結 剰 余 金	223,969	249,442	25,473
	資 本 合 計	(63.9) 668,949	(65.7) 691,665	22,716
	その他有価証券評価差額金	△ 76	△ 7	68
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 517	△ 423	94
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	(△0.1) △ 593	(△0.0) △ 431	162
少 数 株 主 持 分	(1.7) 17,397	(1.5) 16,221	△ 1,175	
純 資 産 合 計	(65.5) 685,752	(67.2) 707,455	21,702	
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,046,579	(100.0) 1,053,007	6,427	

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較連結損益計算書

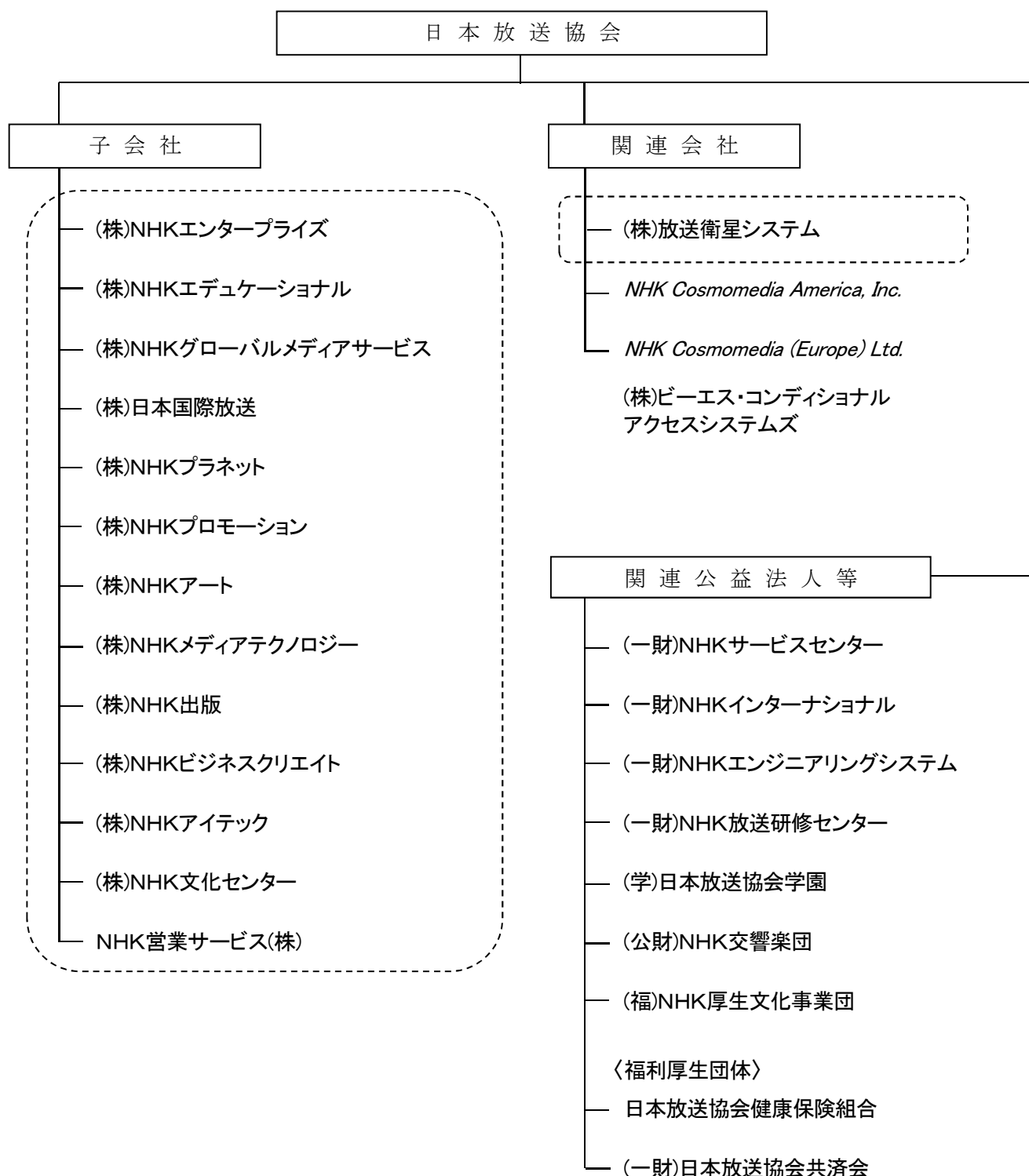
(単位 百万円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 735,708	(100.0) 736,262	554
	受 信 料 その他の経常事業収入	647,821 87,886	643,846 92,416	△ 4,529
	経 常 事 業 支 出	(97.2) 715,472	(97.9) 720,680	5,207
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	623,229 9,080 83,162	623,666 9,305 87,708	436 225 4,545
	経 常 事 業 収 支 差 金	(2.8) 20,235	(2.1) 15,582	△ 4,653
	経 常 事 業 外 収 入	(1.3) 9,292	(1.3) 9,508	216
経 常 事 業 外 収 支	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	3,731 5,560	3,525 5,983	△ 422
	経 常 事 業 外 支 出	(0.1) 273	(0.1) 286	13
	財 務 費 その他の経常事業外支出	141 132	127 159	△ 26
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.2) 9,018	(1.2) 9,221	202
	経 常 収 支 差 金	(4.0) 29,254	(3.3) 24,803	△ 4,450
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.1) 819	(0.9) 6,253	5,433
	固 定 資 産 売 却 益 その他の特別収入	274 545	2,360 3,893	2,085 3,347
	特 別 支 出	(0.4) 2,962	(0.4) 2,851	△ 110
	固 定 資 産 売 却 損 固定資産除却損 その他の特別支出	96 2,718 146	44 2,605 202	△ △ 52 113 55
	税金等調整前当期事業収支差金	(3.7) 27,112	(3.8) 28,206	1,094
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	3,979 △ 378	4,842 △ 458	862 △ 79	
少 数 株 主 利 益	1,068	1,106	37	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.0) 22,442	(3.1) 22,716	273	

(注) () は、経常事業収入を100とした比率 (%) です。

(3) 子会社等系統図

(平成26年3月31日現在)



(注) 1 []内が連結子会社及び特分法適用会社
 2 (一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
 3 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社